

平成28年度
奈良県公共交通基本計画に基づく
施策の実施状況報告書

この報告書は、奈良県公共交通条例（平成25年7月奈良県条例第12号）第7条第4項に基づき、奈良県公共交通基本計画に基づく施策の実施状況について報告を行うものである。

目 次

I . 公共交通の動向	・ ・ ・ ・ ・	1
II . 施策の実施状況	・ ・ ・ ・ ・	2 3

I . 公共交通の動向

1. 公共交通を取り巻く環境

(1) 県内人口の動向

a) 総人口と高齢化率

- 奈良県の総人口は減少傾向、高齢化率は上昇傾向にあり、平成 22 年から平成 27 年にかけて、総人口は約 4 万人減少するとともに、高齢化率は約 4% 上昇している。
- この傾向は今後も継続し、平成 52 年には総人口は約 110 万人、高齢化率は約 38% となる見通しである。

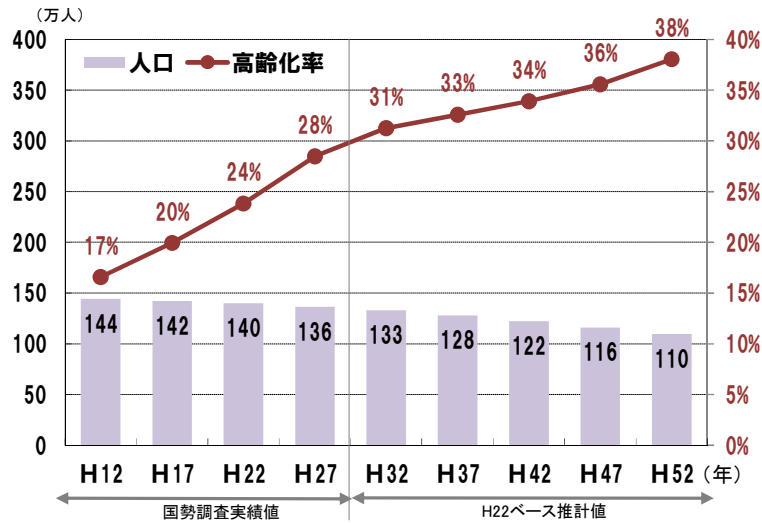


図1-1 奈良県の人口と高齢化率の推移

出典) 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所資料

b) 人口構成

- 平成 22 年から平成 27 年にかけて、生産年齢人口は約 8 万人、年少人口は約 1.5 万人減少する一方、老年人口は約 5.5 万人増加している。
- 平成 52 年には、生産年齢人口は現在の 7 割程度、年少人口は現在の 6 割程度まで減少する見通しである。

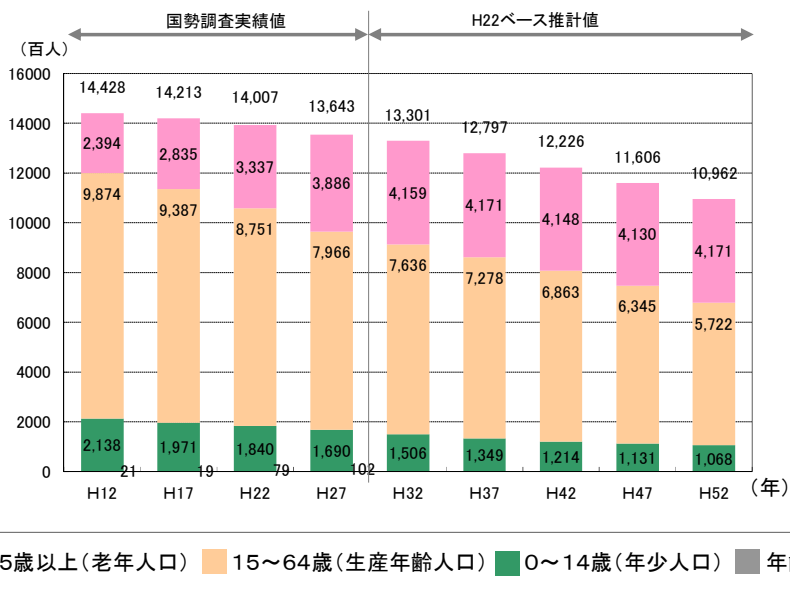


図1-2 奈良県の年齢階層別人口の推移

出典) 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所資料

c) 市町村別人口

i) 人口

- 県人口は、北西部地域や中部地域に集中し、南部・東部地域とは顕著な差がある。
- 平成 22 年から 27 年にかけて、北西部地域の一部を除き全体的に減少傾向にある。
- 平成 27 年から 47 年にかけて、特に南部・東部地域で大きく減少する見通しである。

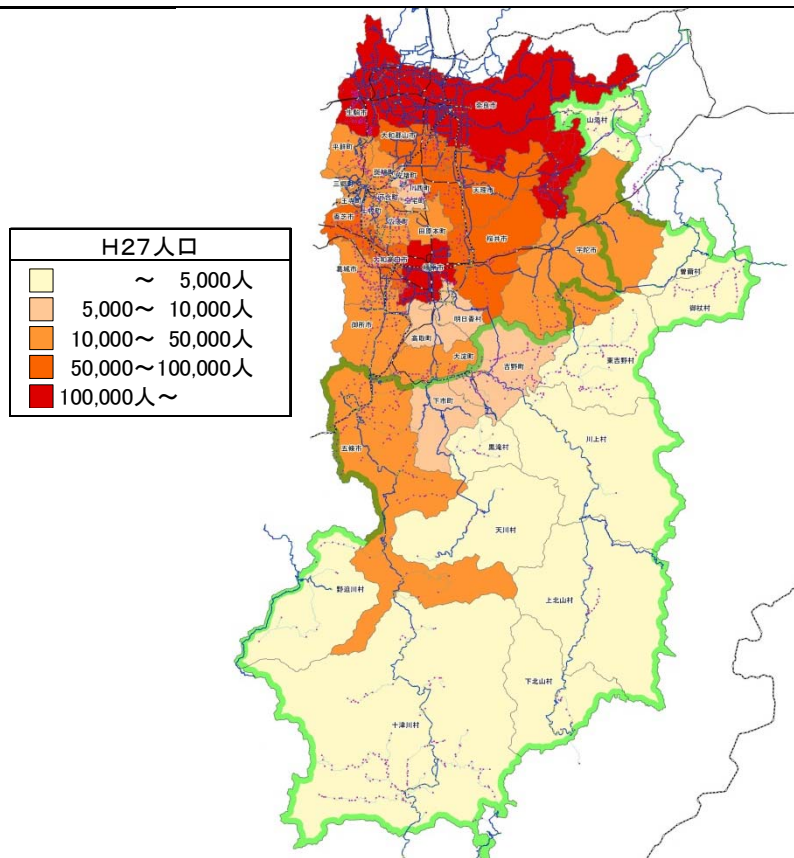


図1-3 市町村別人口(H27)

出典) 国土数値情報、国勢調査

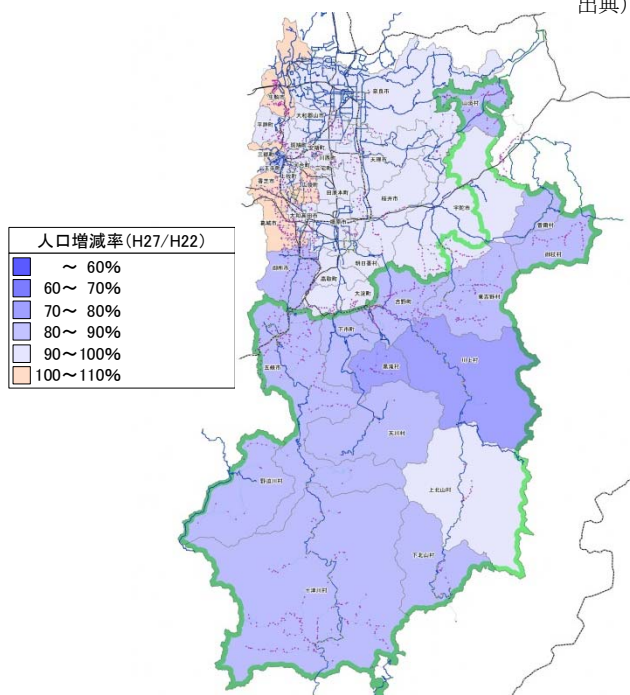


図1-4 市町村別人口(H22→H27推移)

出典) 国土数値情報、国勢調査
国立社会保障・人口問題研究所資料

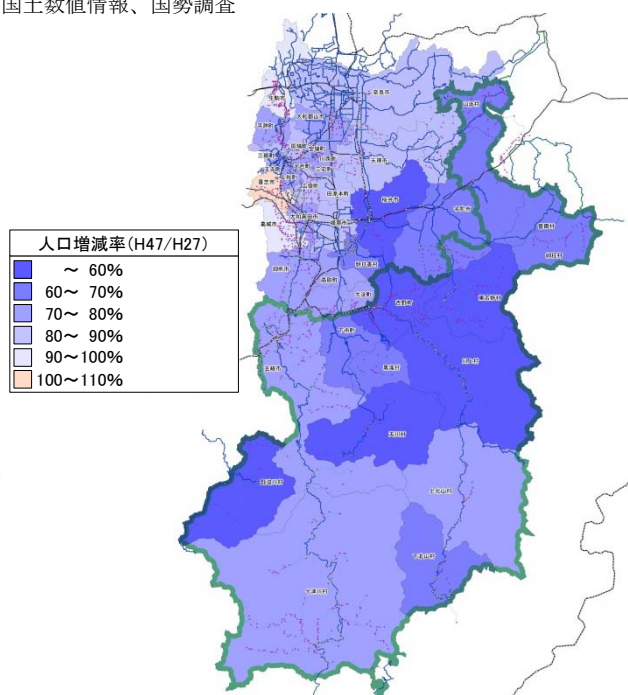


図1-5 市町村別人口(H27→H47推移)

出典) 国土数値情報、国勢調査、
国立社会保障・人口問題研究所資料

ii) 高齢化率

- 高齢化率は、南部・東部地域で高くなっている。
- 平成 22 年から 27 年にかけて、中部地域及び南部・東部地域で上昇幅が大きい傾向となっている。
- 将来は一部地域を除いて、県全域で上昇する見通しとなっている。

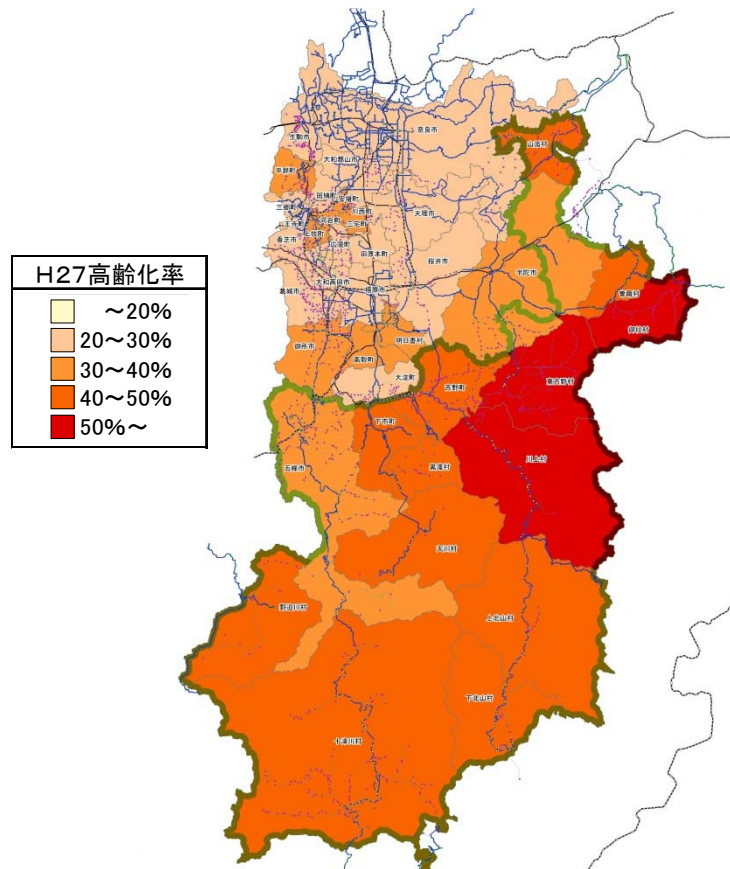


図1-6 市町村別高齢化率(H27)

出典) 国土数値情報、国勢調査

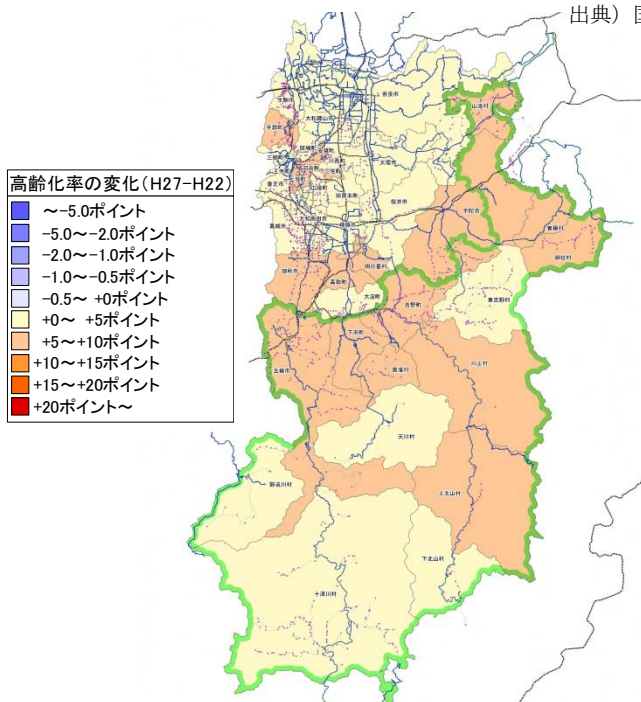


図1-7 市町村別高齢化率(H22→H27推移)

出典) 国土数値情報、国勢調査、
国立社会保障・人口問題研究所資料

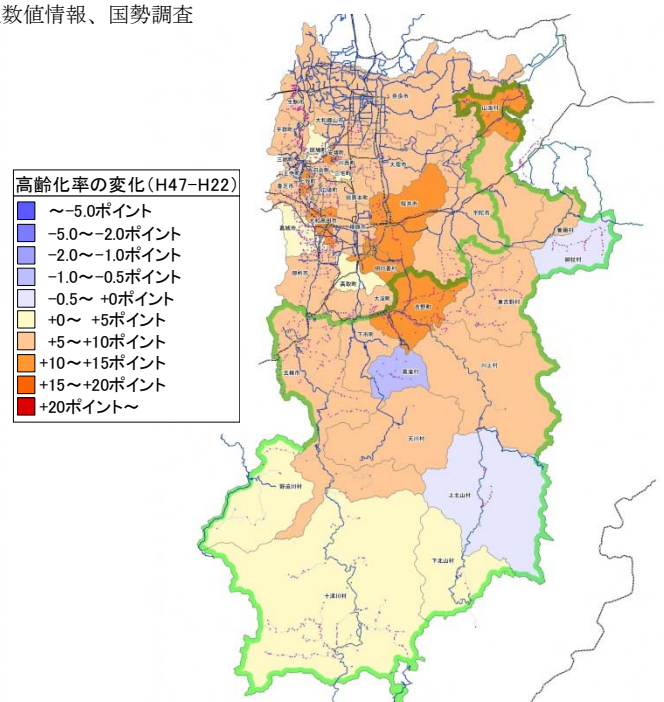
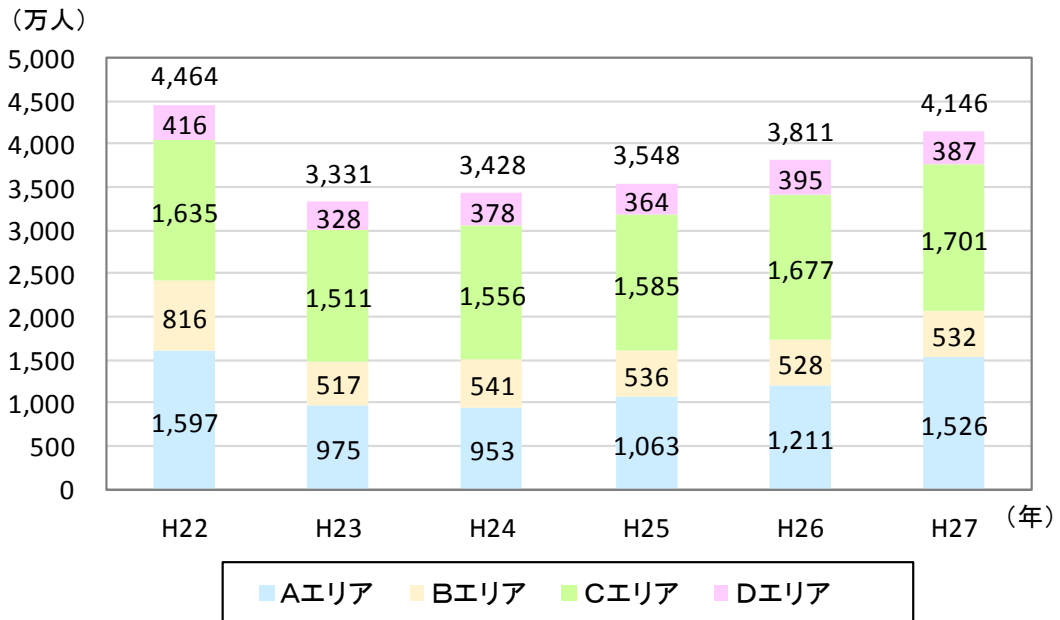


図1-8 市町村別高齢化率(H27→H47推移)

出典) 国土数値情報、国勢調査、
国立社会保障・人口問題研究所資料

(2) 県内観光客数の動向

- 県内の観光客数は、平成 22 年の「平城遷都 1300 年祭」の開催後、平成 23 年は東日本大震災や紀伊半島大水害の影響等から減少したものの、その後平成 27 年にかけて約 815 万人増加しており、一貫して増加傾向にある。
- この間、県内全エリアにおいて増加傾向であり、特に A エリアと C エリアでの増加数が多く、A エリアで約 551 万人、C エリアで約 190 万人増加している。



A エリア	奈良市、生駒市、山添村
B エリア	大和高田市、大和郡山市、御所市、香芝市、葛城市、平群町、三郷町 斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、上牧町、王寺町 広陵町、河合町
C エリア	天理市、橿原市、桜井市、宇陀市、曾爾村、御杖村、高取町、明日香村
D エリア	五條市、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村

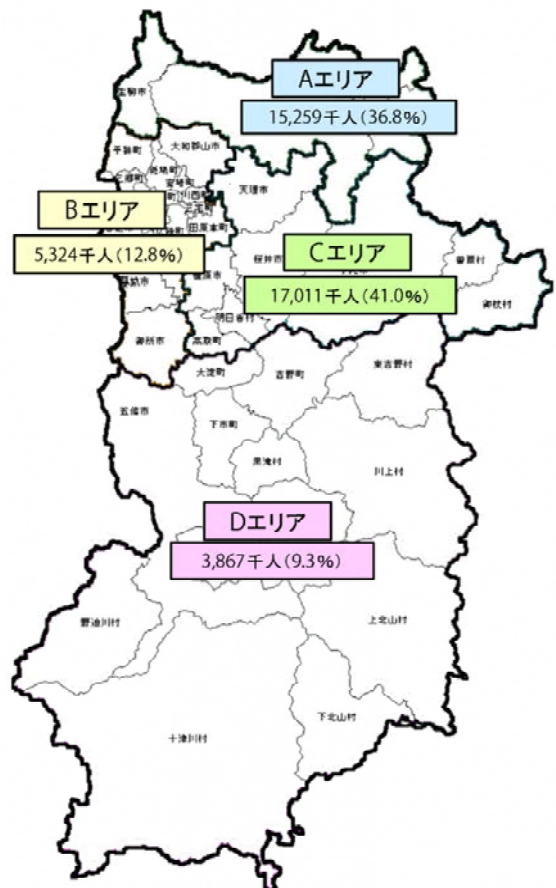


図1-9 奈良県の観光客数の推移

出典) 観光客動態調査報告書

(3) マイカー普及の動向

a) 自動車保有台数

- 県内の自動車保有台数は、近年漸増傾向にある。
- 乗用車は減少傾向にある一方、軽自動車は大幅に増加している。
- 世帯当たりの保有台数はほぼ横ばいで、人口当たりの保有台数は微増している。

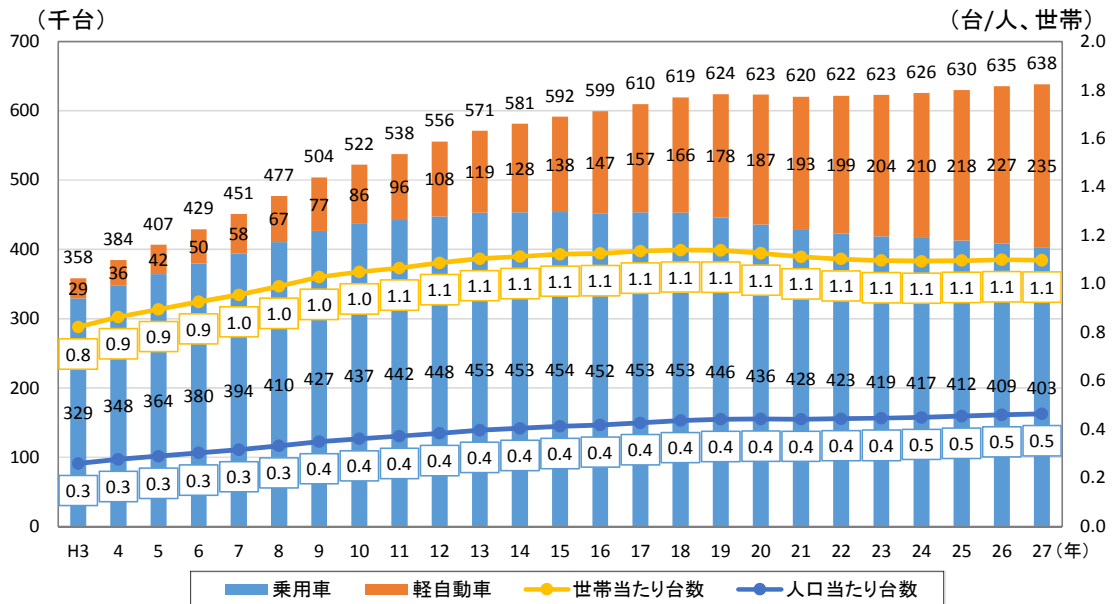


図1-10 奈良県の自動車保有台数の推移

出典) 奈良県統計年鑑、奈良県推計人口調査

b) 免許保有者数

- 県内の免許保有者数は、ほぼ横ばいである。
- 男性の免許保有率はほぼ横ばいであるが、女性の免許保有率は漸増傾向にある。

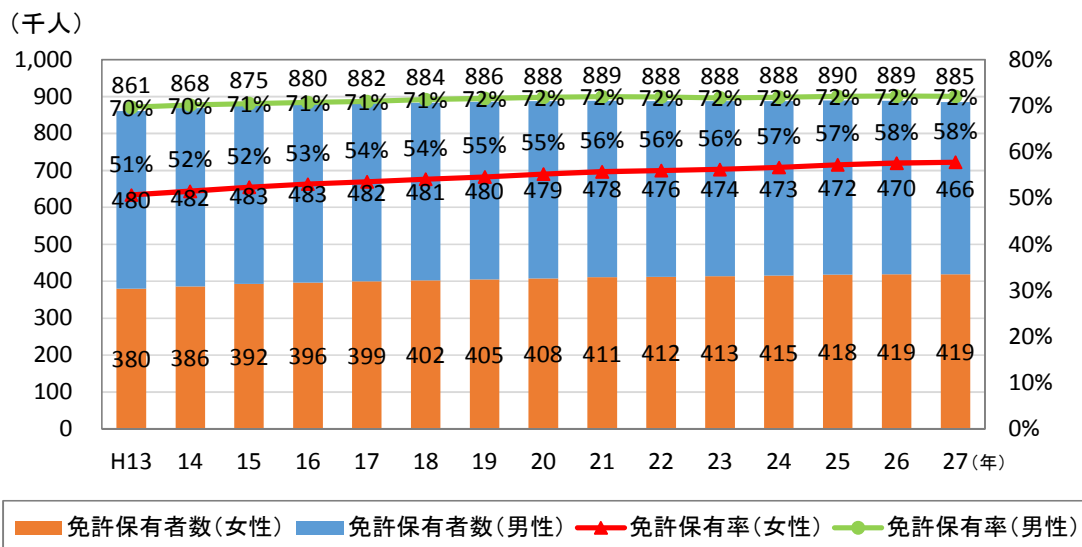


図1-11 奈良県の自動車免許保有者数の推移

出典) 自動車検査登録情報協会資料、奈良県推計人口調査

(4) 市町村財政の動向

- 経常収支比率の平成27年度の県内市町村平均(93.5)は、平成26年度より2.5ポイント低下したものの、依然として全国平均(90.0)を上回る。
- 県内39市町村のうち、3市町(生駒市、葛城市、河合町)が平成26年度より悪化(上昇)している。

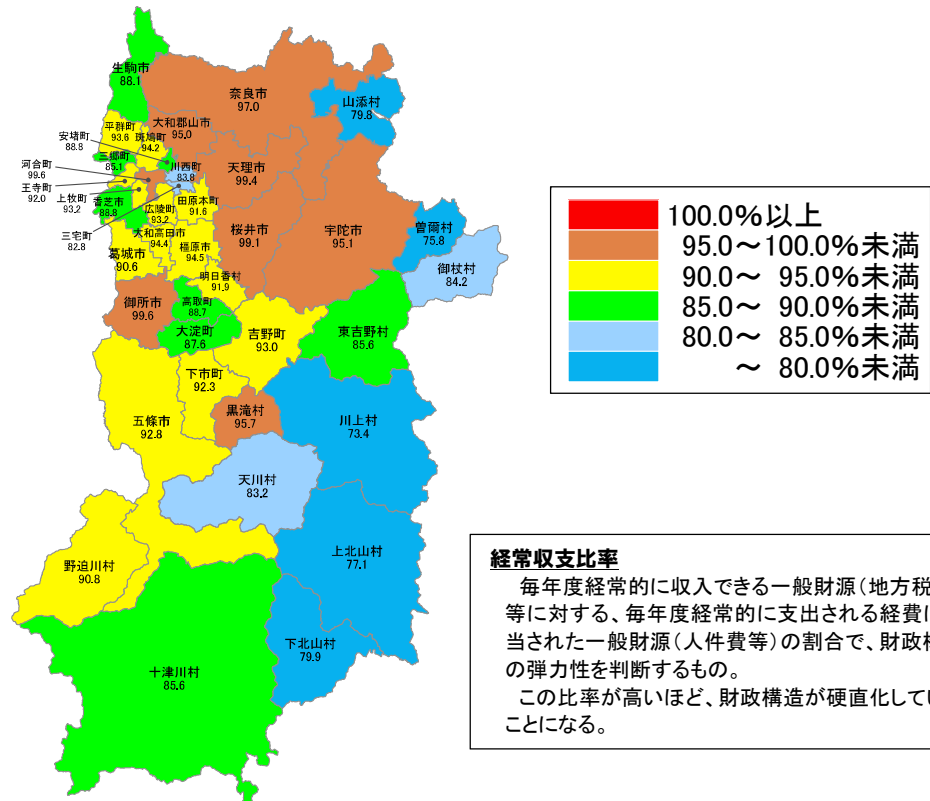


図1-12 平成27年度 市町村別経常収支比率

出典) 奈良県市町村振興課資料より作成

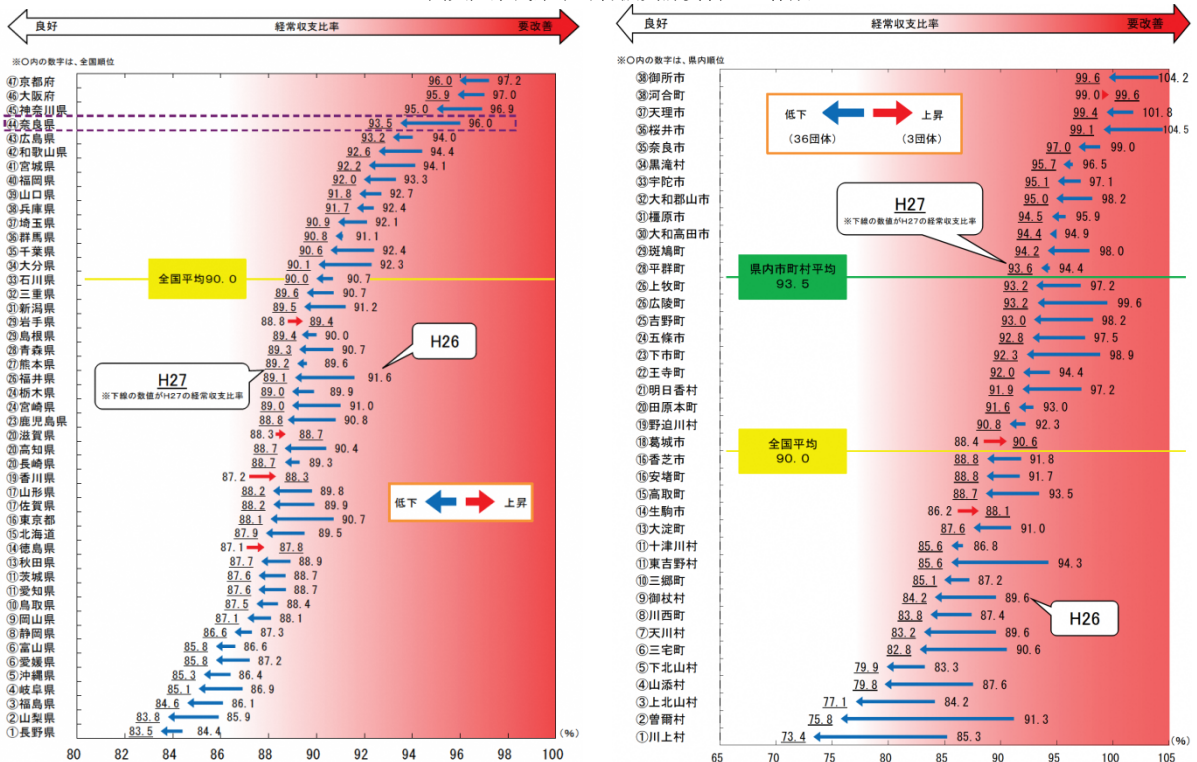


図1-13 都道府県別平均及び市町村別経常収支比率(平成26年度→平成27年度推移)

出典) 奈良県市町村振興課資料

2. 公共交通の状況

(1) 公共交通ネットワークの状況

a) 鉄道、バスの路線網

- 鉄道は、2事業者により、14路線、256営業キロが運行されている。
- 路線バスは、8事業者により、176路線、990営業キロ*が運行されている。
- コミュニティバスは、31市町村により、144路線*が運行されている。
- デマンド交通は、16市町村により、34路線*が運行されている。

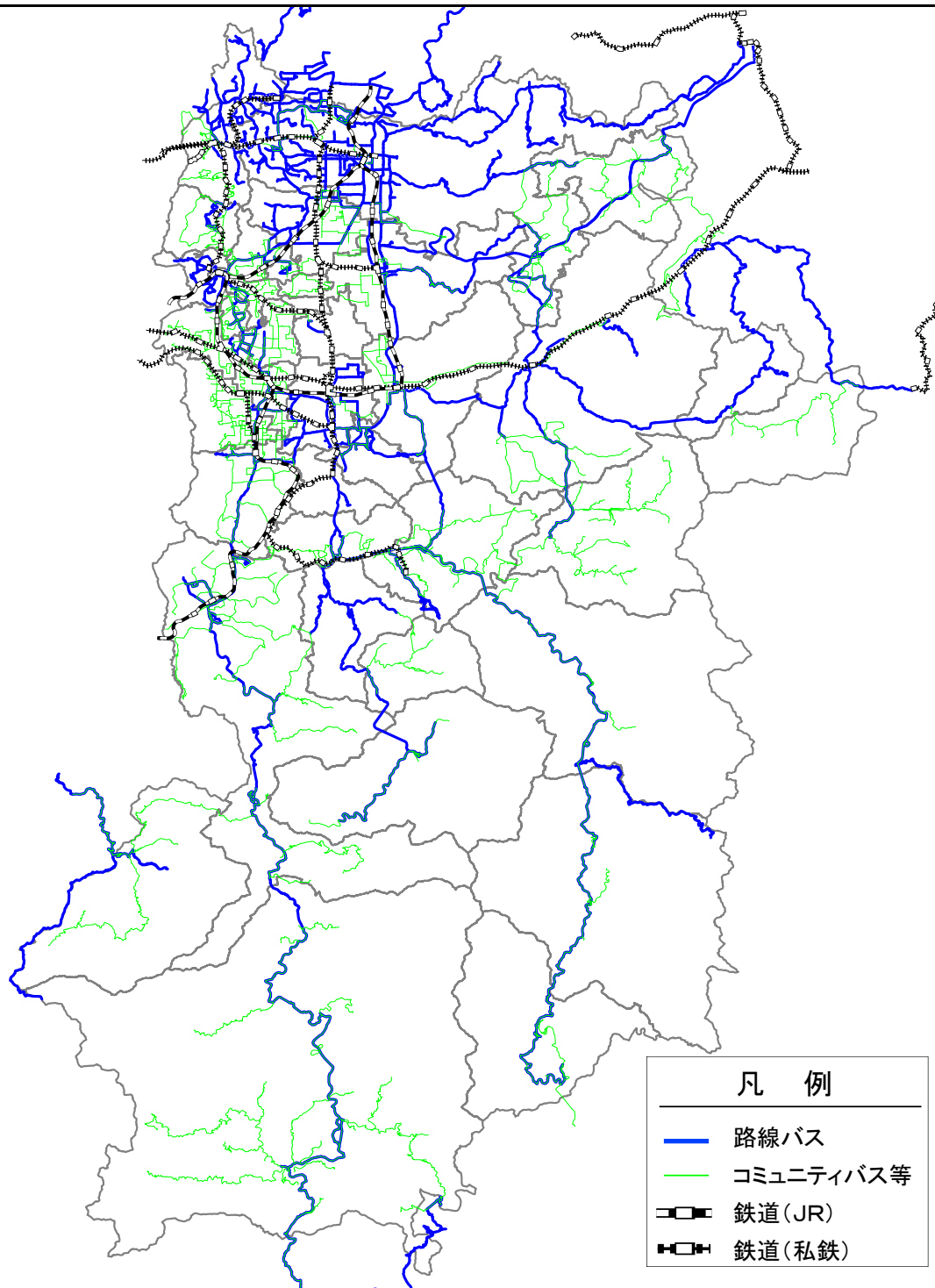


図2-1 バス、鉄道ネットワーク図(平成28年10月時点)

出典) 国土数値情報、奈良県統計年鑑、市町村・関係交通事業者提供データ・ホームページ

※) 市町村・関係交通事業者提供データ等より奈良県地域交通課集計(県内運行区間のみ)

b) 鉄道、バスの運行本数

- 鉄道は、大部分の区間が1日当たりの運行本数が50本以上であるのに対し、バス（路線バス、コミュニティバス）は、約半数の区間が1日当たりの運行本数が10本未満となっている。
- 鉄道は、21～24時台を除き全エリアにおいて1時間当たりの運行本数が2本以上であるのに対し、バスは、北西部地域を除き全時間帯において1時間当たりの運行本数が2本未満の区間が多くなっている。

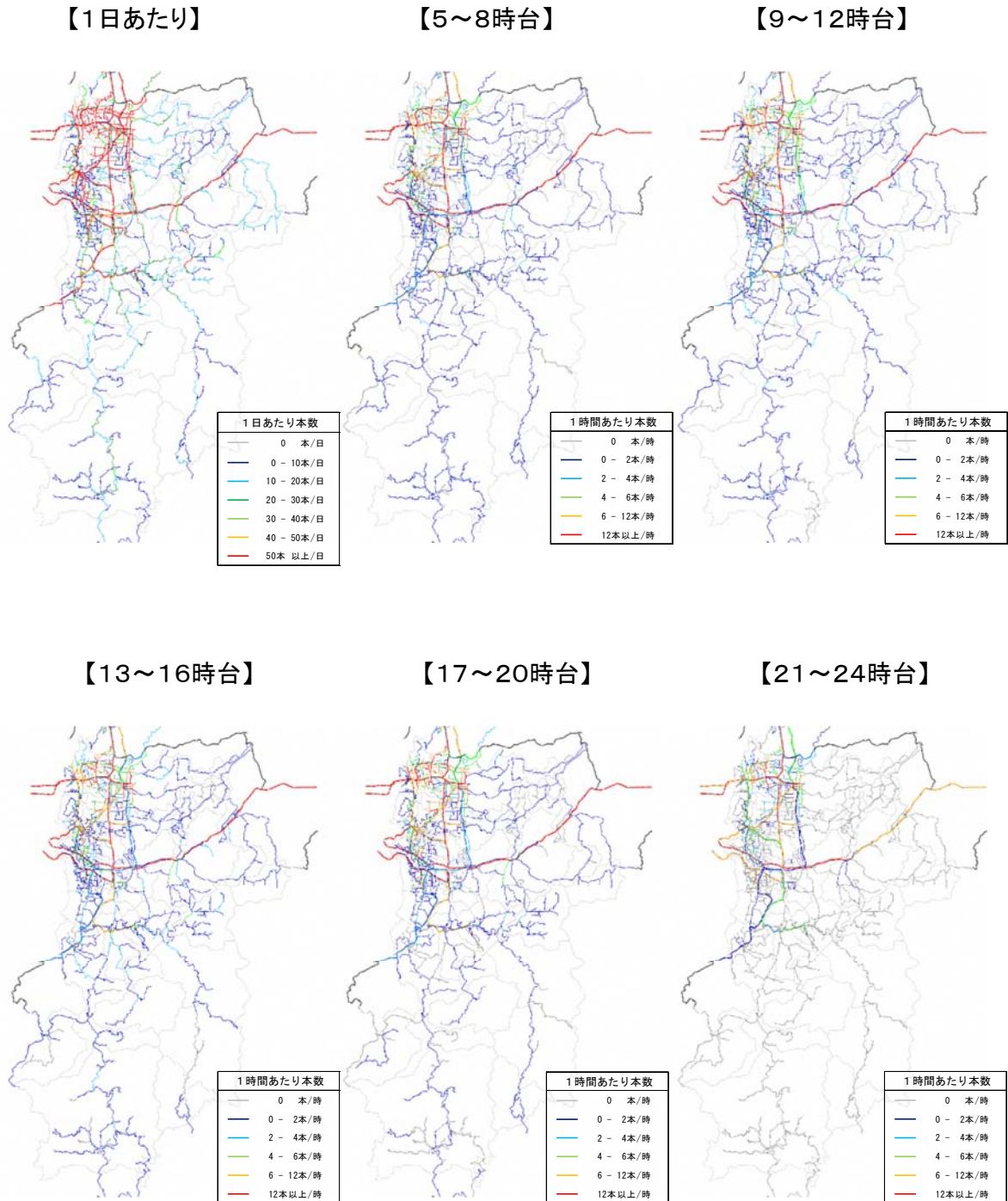


図2-2 バス、鉄道ネットワーク 運行本数図(平成28年10月時点)

出典) 国土数値情報、市町村・関係交通事業者提供データ・ホームページ

注) 運行本数は市町村・関係交通事業者提供データ等より奈良県地域交通課集計

c) タクシーの営業状況

- 奈良県内には、7営業区域が定められている。
- 供給過剰の状況が見られる区域として、「奈良市域交通圏」が特定地域に指定されている。
- 供給過剰のおそれがある区域として、「生駒交通圏」及び「中部交通圏」が準特定地域に指定されている。

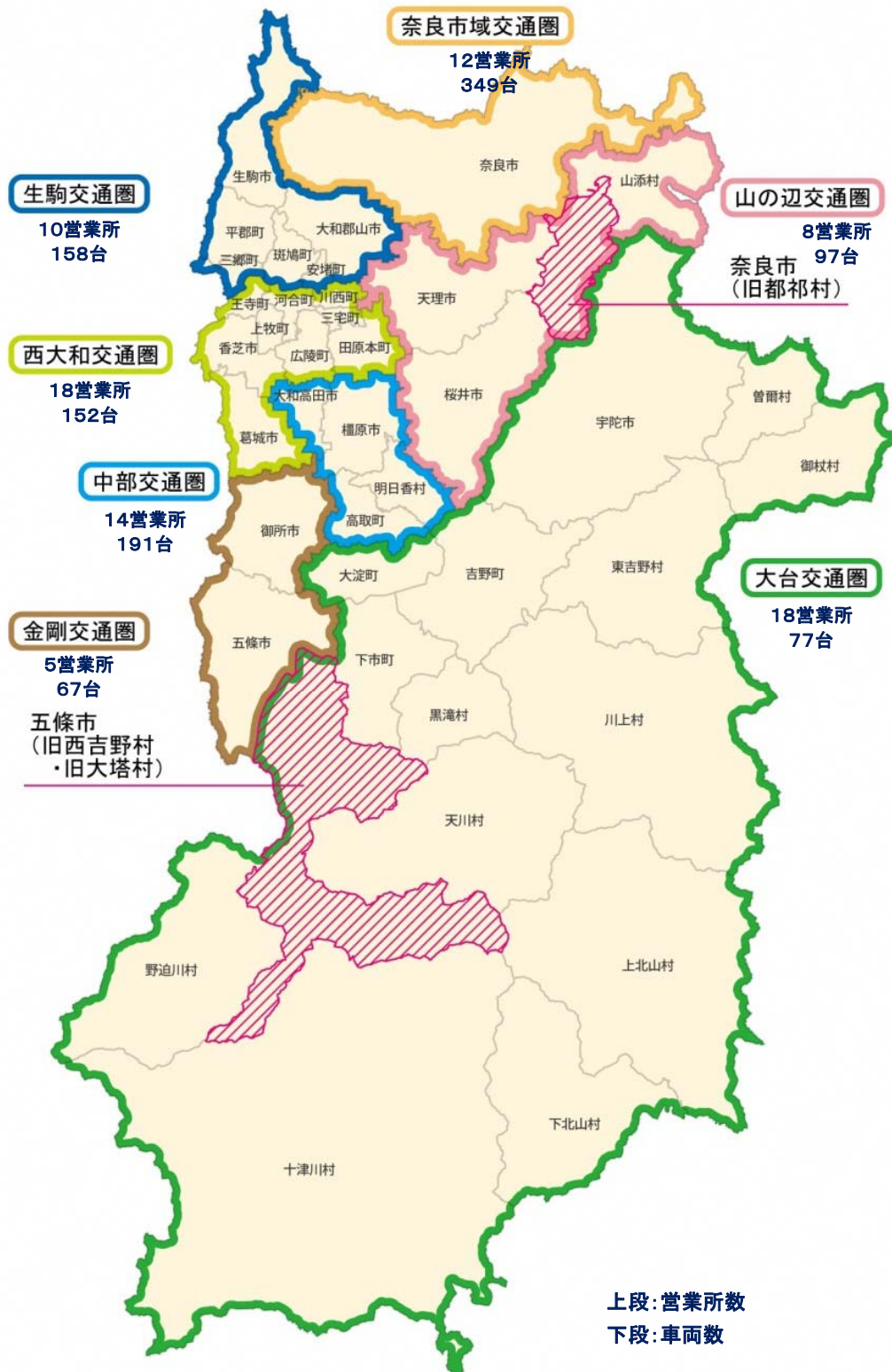


図2-3 タクシー営業所数、車両数(個人タクシーを除く)(平成28年3月時点)
出典) 国土交通省近畿運輸局奈良運輸支局提供データ

d) 公共交通空白地域

- 県内の公共交通空白地域[※]（平成 28 年 10 月時点）における人口（平成 22 年国勢調査ベース）は、約 32.4 万人（県人口の約 23%）であり、平成 22 年の約 36 万人（県人口の約 26%）から減少した。

【公共交通空白地域（※）】

○ここでは、鉄道駅から 500m 以上、バス停から 300m 以上離れた地域。

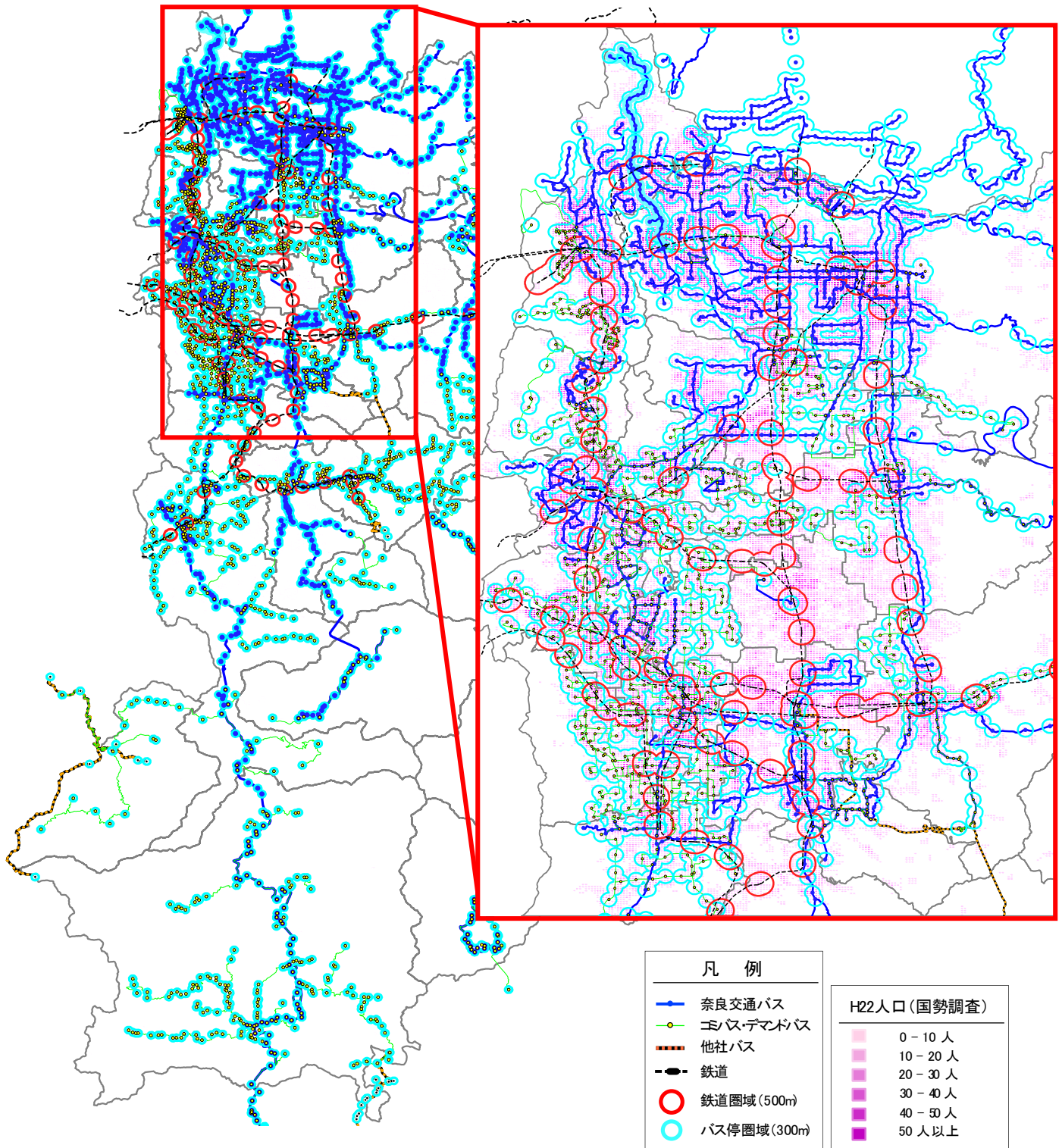


図2-4 公共交通空白地域と人口メッシュ(100m)

出典) 国土数値情報、国勢調査

(2) 公共交通事業の状況

a) 鉄道

i) 輸送・サービス動向

● 県内の鉄道の輸送人員は、近鉄が平成3年度、JR西日本が平成8年度をピークに、減少傾向となっている。

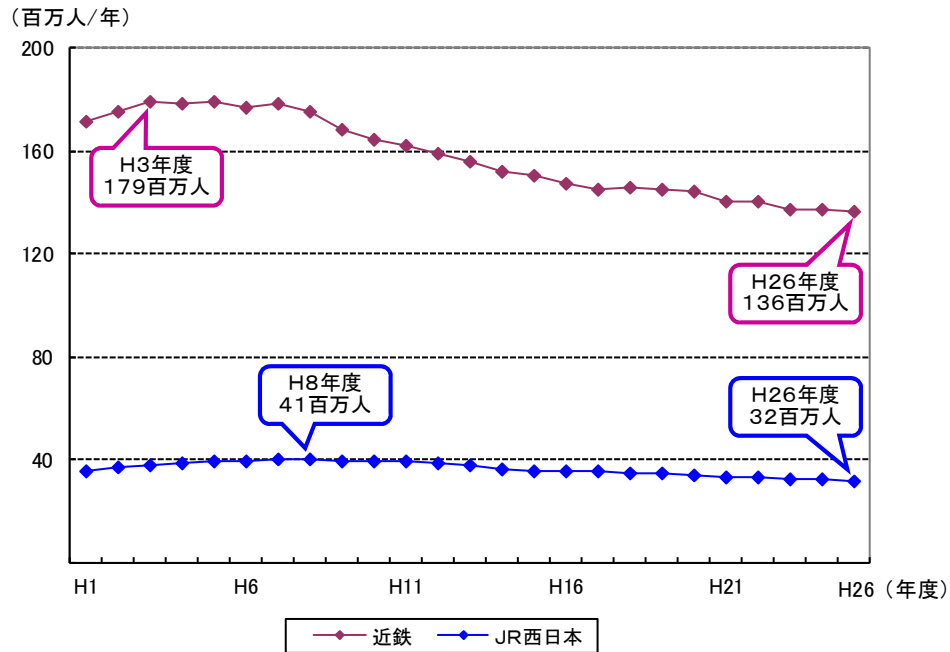


図2-5 奈良県の鉄道輸送人員の推移

出典) 奈良県統計年鑑

ii) 経営状況

● 近鉄の営業収益及び営業損益は減少傾向にある一方、JR西日本の営業収益及び営業損益は回復傾向にある。

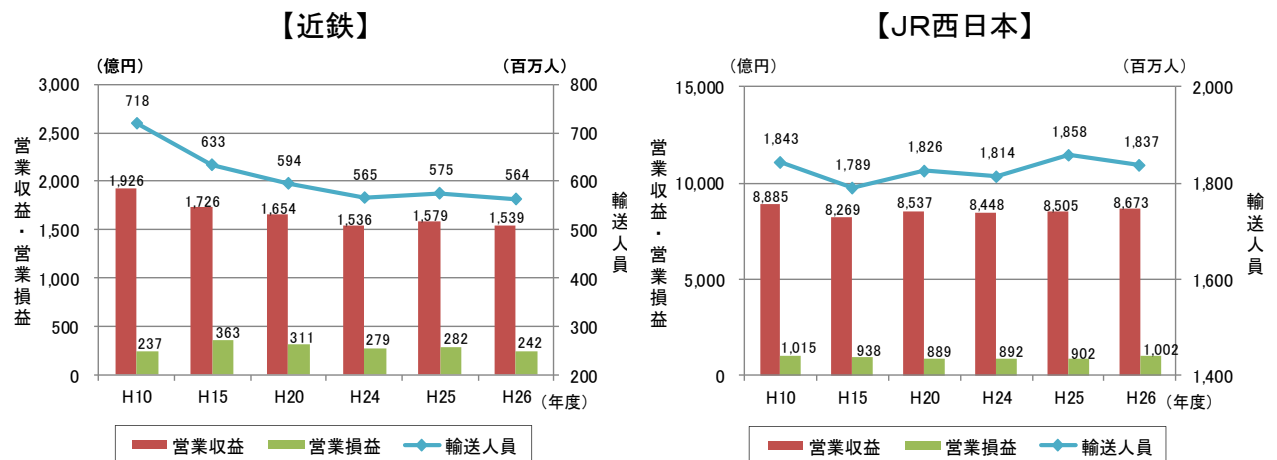


図2-6 鉄道事業者の経営状況の推移

出典) 鉄道統計年報

b) 路線バス

i) 輸送・サービス動向

- 県内の営業用バス（乗合）の輸送人員は、平成3年度をピークに減少傾向にあったものの、平成24年度を底に下げ止まりの傾向が見られる。
- 人キロも、昭和50年度をピークに減少傾向にあったものの、平成21年度を底に回復傾向にある。

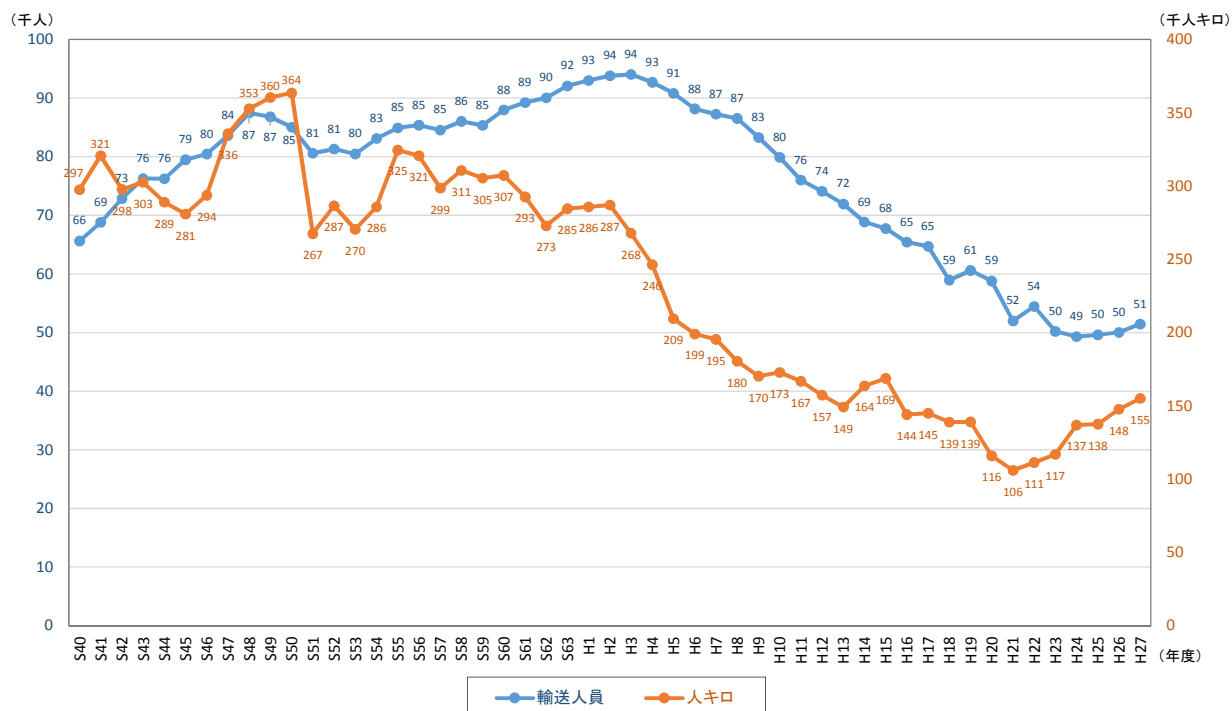


図2-7 奈良県の営業用バス（乗合）の輸送人員と人キロの推移

出典) 自動車輸送統計

注) 平成22年10月より調査方法及び集計方法が変更されているため、時系列上の連続性は担保されない

- 奈良交通の路線バスの営業キロは、平成 11 年度に高速バス福岡線の休止により大幅に減少したものの、近年は回復傾向にある。
- この間、路線バスの実車走行キロは一貫して減少傾向にあったが、近年は下げ止まりの傾向が見られる。
- 公共交通空白地域への対応等による新規路線運行等により営業キロは回復傾向となっている一方、減便等により実車走行キロは横ばいとなっていると考えられる。

【バスの営業キロとは】

- 路線バスを運行している路線の総延長をいい、次式で算出する〔単位：k m〕

$$\text{営業キロ} = \frac{\text{系統数}}{\Sigma} (\text{各系統の営業キロ数})$$

【バスの実車走行キロとは】

- 路線バスの総走行距離をいい、次式で算出する〔単位：k m〕

$$\text{実車走行キロ} = \frac{\text{系統数}}{\Sigma} (\text{各系統の営業キロ数} \times \text{運行便数})$$

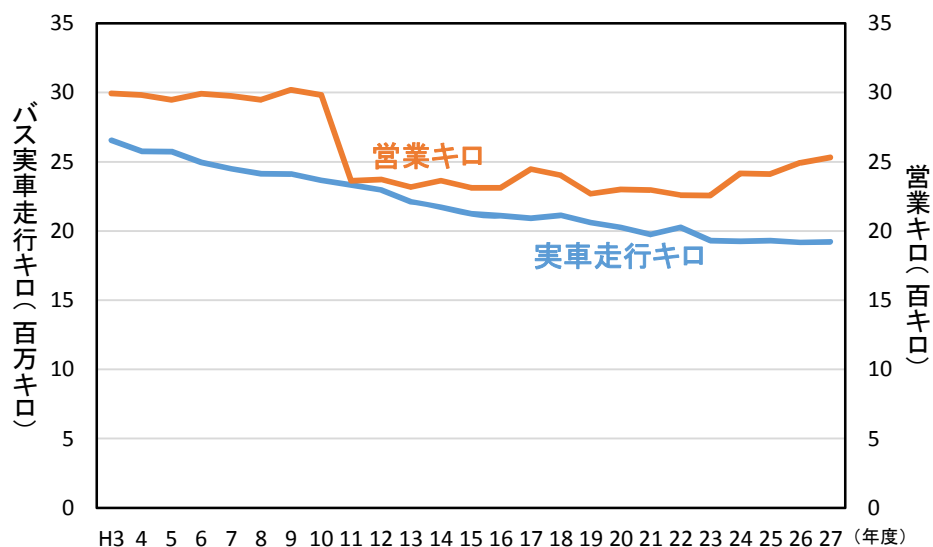


図2-8 奈良交通の路線バスの営業キロと実車走行キロの推移

出典) 奈良交通提供データ

注1) 値は毎年度末時点

注2) 営業キロには休止キロは含まない

注3) 営業キロには、定期観光、高速、リムジン及び他都道府県分を含む

実車走行キロには、定期観光、高速及びリムジンを除き、他都道府県を含む

ii) 経営状況

- 平成3年度から27年度にかけて、奈良交通の輸送人員の減少幅は実車走行キロの減少幅を上回って推移している。
- 平成24年度以降、奈良交通の経常費用の減少幅は経常収益の減少幅を上回って推移しており、事業収支は改善している。
- しかし、補助金を除く経常損益の赤字幅は拡大傾向にあり、平成27年度は約10億円の赤字が発生している。

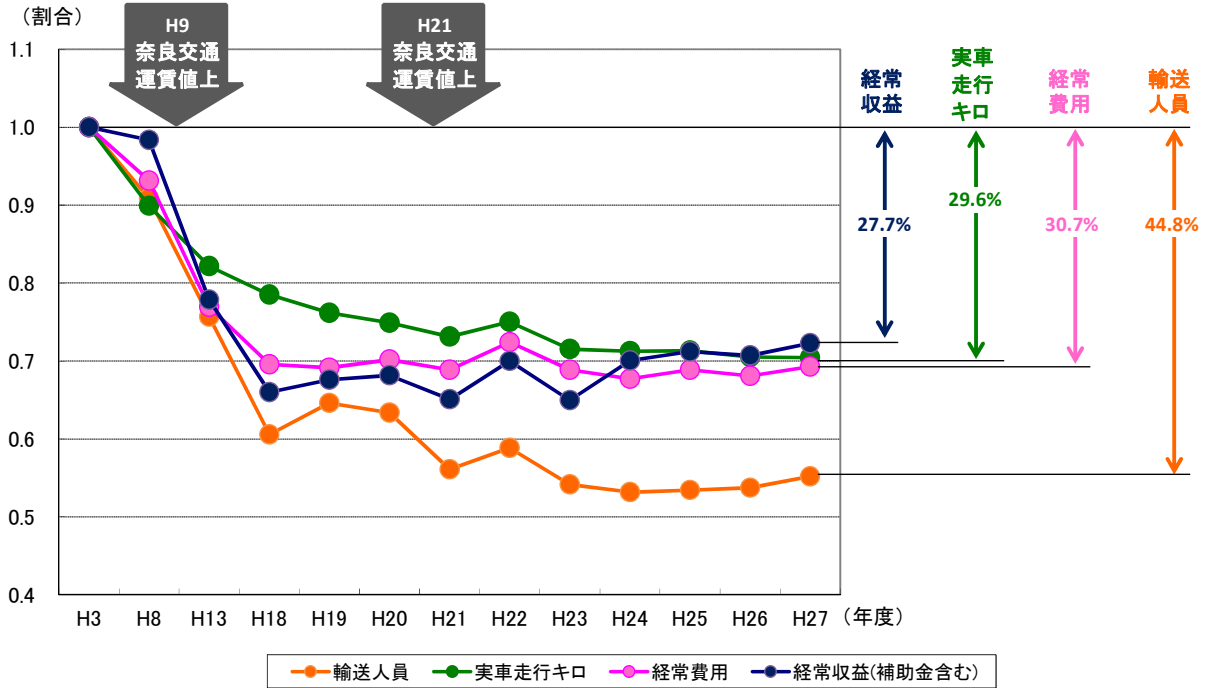


図2-9 奈良交通の路線バスにおける輸送人員、走行距離(実車走行キロ)、収益、費用の推移
出典) 奈良交通提供データ

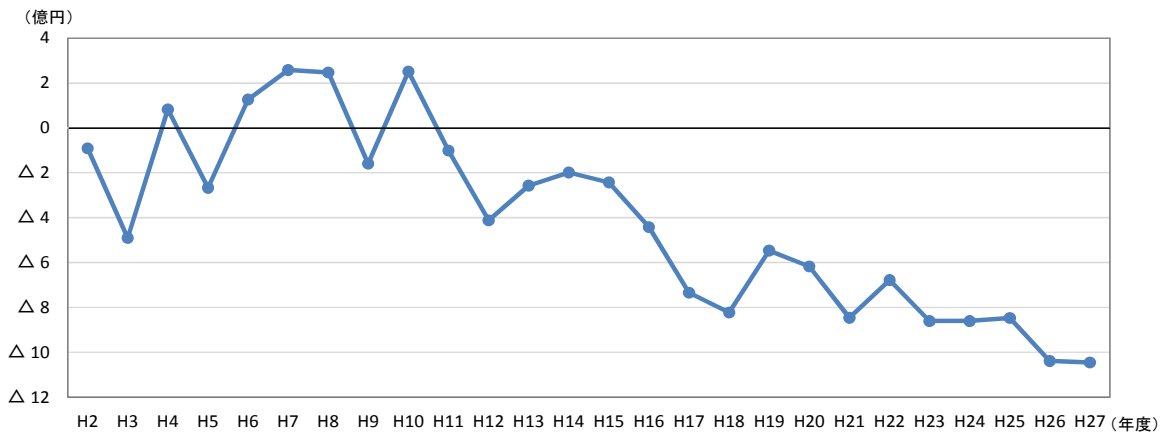


図2-10 奈良交通の路線バスにおける経常損益(補助金除く)の推移
出典) 奈良交通提供データ

- 奈良交通の路線バス全 383 系統*のうち、北西部地域及び中部地域の市街地エリアを中心とした 131 系統*を除き、252 系統*が事業収支率 100%未満となっている。

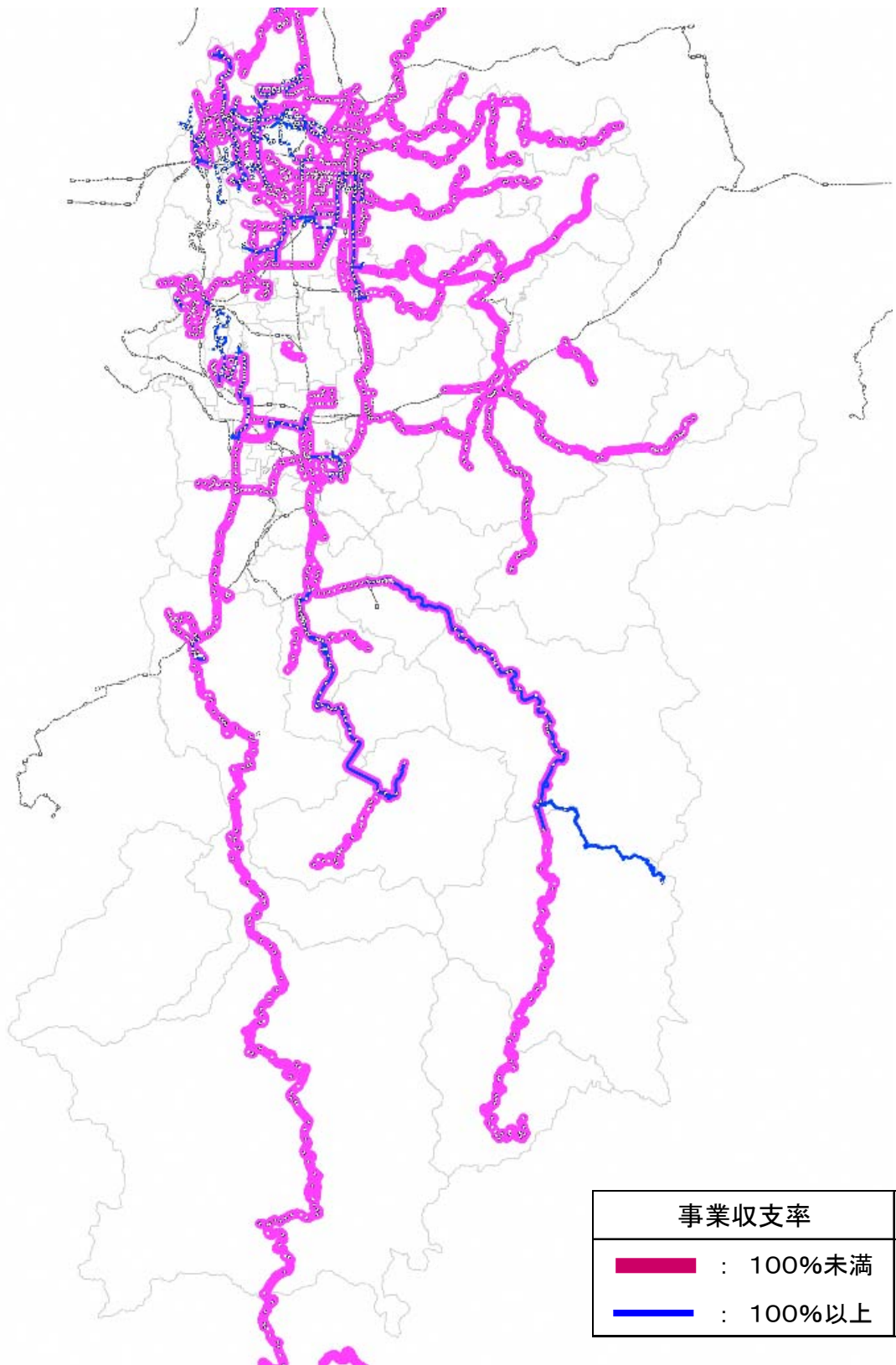


図2-11 系統別事業収支率(平成27年度)

出典) 国土数値情報、奈良交通提供データ

※) 奈良交通提供データより奈良県地域交通課集計(定期観光、高速、リムジン、他都道府県内完結路線及び臨時路線等は対象外)

iii) 公的支援

- 奈良交通の路線バスへの補助金は増加傾向にあり、特に市町村の負担が大きくなっている。

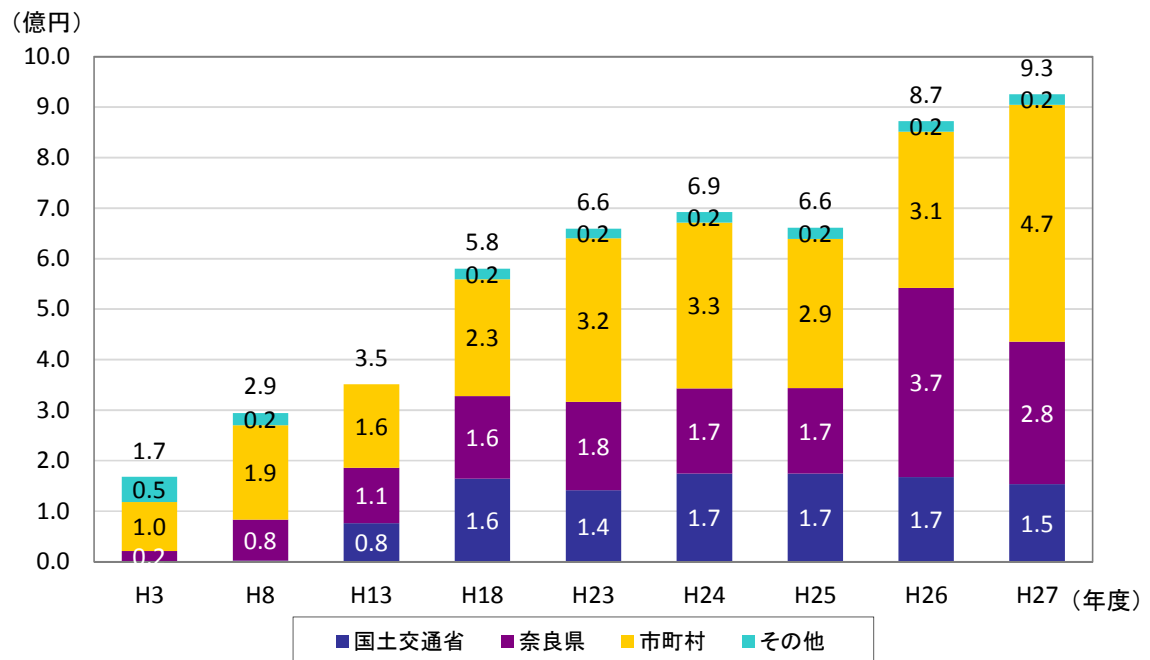


図2-12 奈良交通の路線バス補助金額(奈良県内)の推移

出典) 奈良交通提供データ

c) コミュニティバス・デマンド交通

i) 導入状況

- 路線バスの廃止に伴い、市町村等が主体的に計画し運行するコミュニティバス・デマンド交通の導入が進んでいる。
- 県内における有償運送の運行経費は、約 86%が公的財源によって賄われており、約 38%は市町村の一般財源によって賄われている。

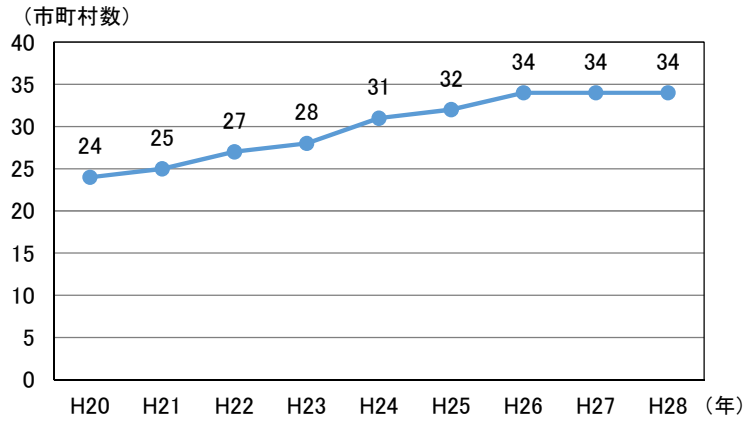


図2-13 奈良県のコミュニティバス・デマンド交通導入市町村数の推移(毎年4月1日現在)

出典) 奈良県地域交通課集計データ

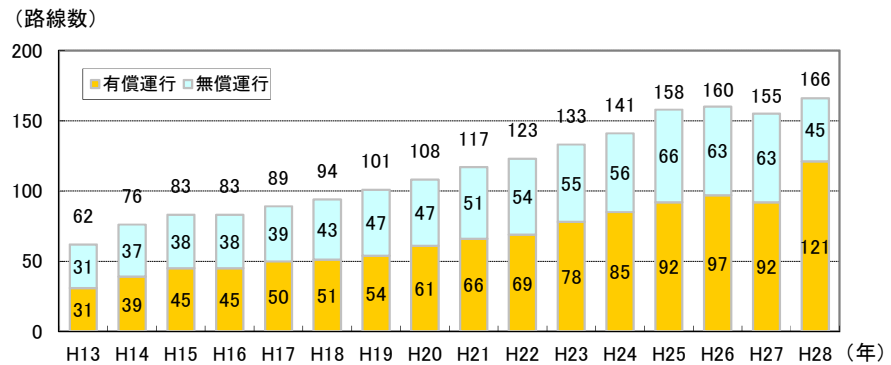


図2-14 奈良県のコミュニティバス・デマンド交道路線数の推移(毎年4月1日現在)

出典) 奈良県地域交通課集計データ

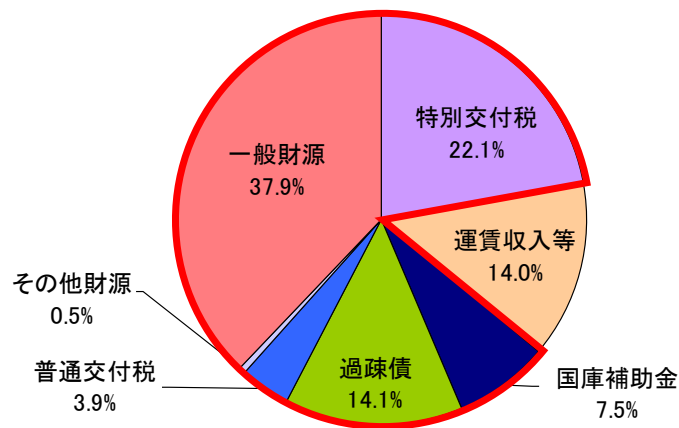


図2-15 奈良県のコミュニティバス・デマンド交通(有償運送)の収入内訳(平成27年度)

出典) 奈良県地域交通課集計データ

d) タクシー

i) 輸送・サービス動向

- 県内のタクシーの輸送人員は、平成 20 年秋に発生したリーマンショック以降減少傾向にあり、規制緩和前の平成 13 年度から平成 27 年度にかけて約 25%減少した。

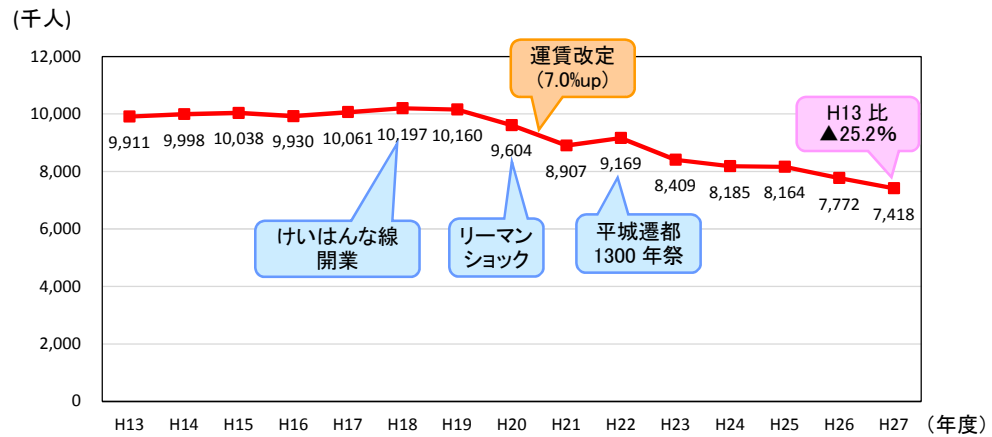


図2-16 奈良県のタクシーの輸送人員の推移

出典) 国土交通省近畿運輸局奈良運輸支局提供データ

- 県内のタクシーの車両台数は、旧タクシー特措法が施行された平成 21 年度以降減少傾向にあり、規制緩和前の平成 13 年度から平成 27 年度にかけて約 6%減少した。

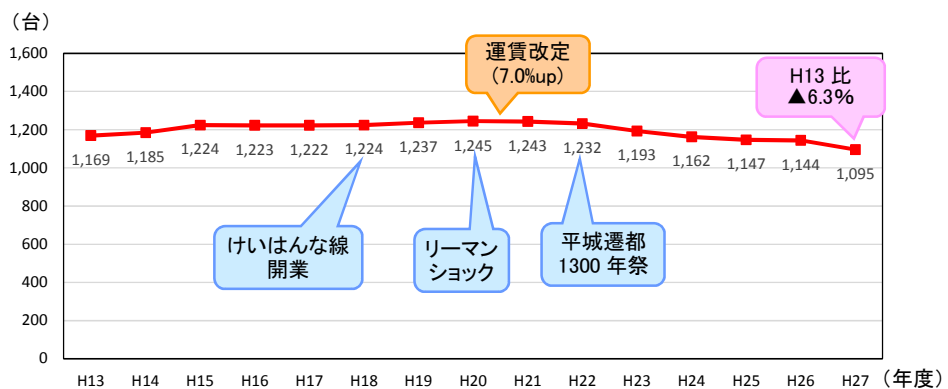


図2-17 奈良県のタクシーの車両台数の推移

出典) 国土交通省近畿運輸局奈良運輸支局提供データ

ii) 経営状況

- 県内のタクシーの営業収入についても、リーマンショック以降減少傾向にあり、規制緩和前の平成13年度から平成27年度にかけて約21%減少した。

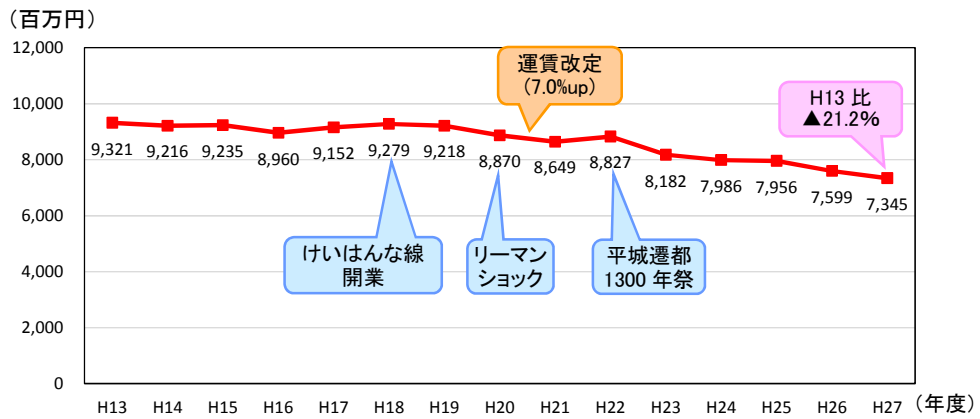


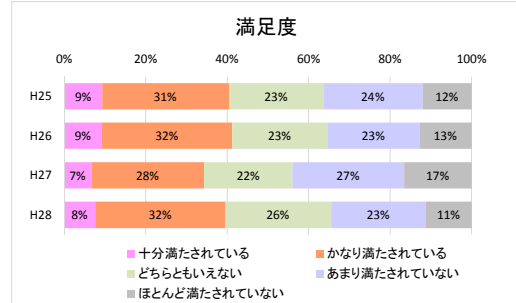
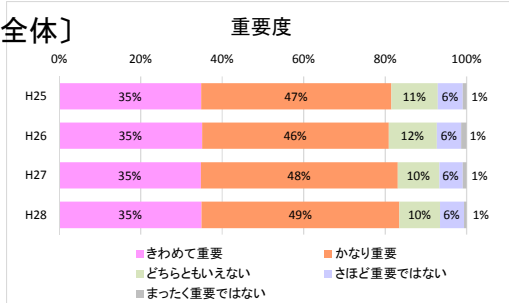
図2-18 奈良県のタクシーの営業収入の推移

出典) 国土交通省近畿運輸局奈良運輸支局提供データ

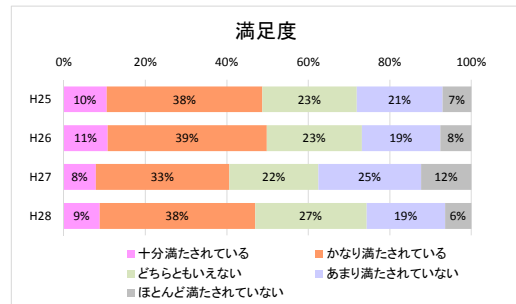
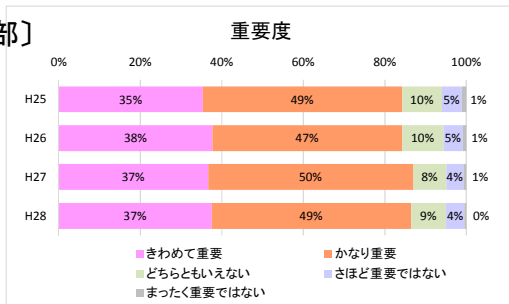
(3) 公共交通に対する満足度（県民アンケートより）

- 公共交通機関が利用しやすいことについて、奈良県全体で見ると、平成 28 年度は平成 27 年度に比べ、重要度、満足度とも上昇している。
- 重要度については、北西部地域を除き上昇している。
- 満足度については、全エリアで上昇しているものの、依然として南部・東部地域では低くなっている。

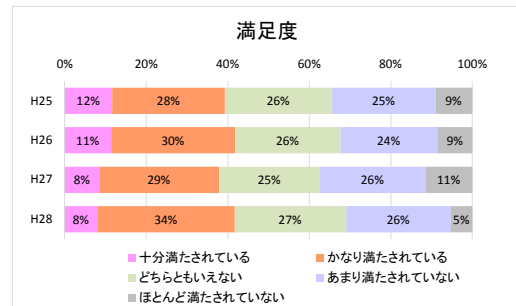
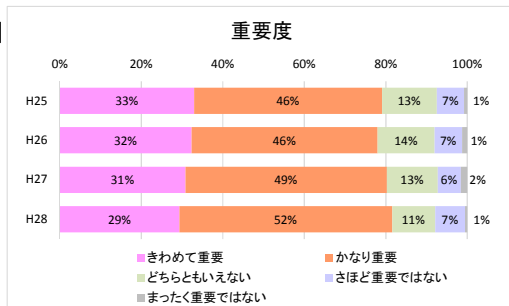
〔奈良県全体〕



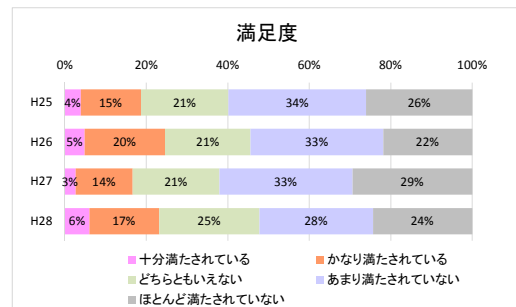
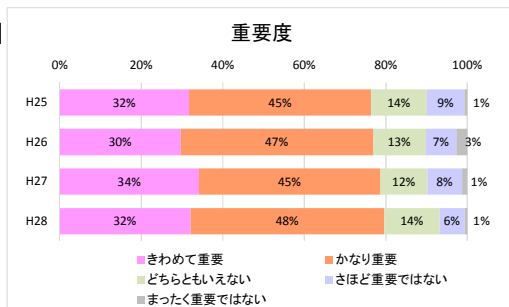
〔北西部〕



〔中部〕



〔東部〕



〔南部〕

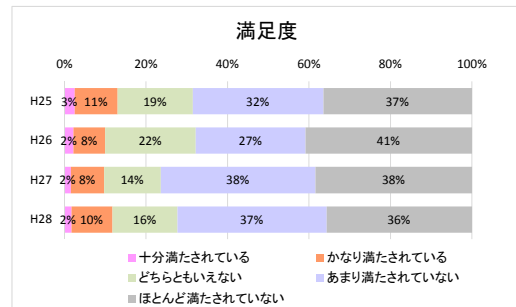
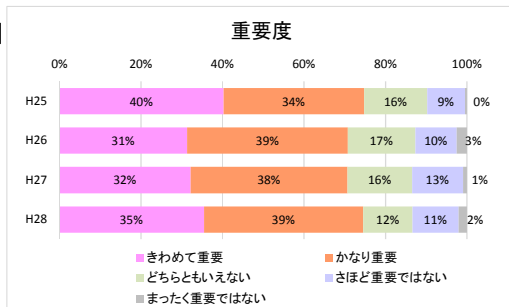


図2-19 公共交通機関が利用しやすいことへの重要度、満足度の推移

出典：県民アンケート

Ⅱ. 施策の実施状況

1. 『これまでの取組を更に推進していくもの』

奈良県地域交通改善協議会やその幹事会・地域別部会などにおける市町村、警察、道路管理者、交通事業者及び住民等の関係者による協議やワークショップで、アイデアを出し合って公共交通に関する取組を進めるとともに、県内の関係部署と連携して実施することを基本としつつ、交通以外の他分野とも連携し、さまざまな枠組みに基づいてこれまでの取組を更に推進していくこととする。

(1) 「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく『地域公共交通網形成計画』の策定

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
奈良県地域交通改善協議会において、『奈良モデル』の考え方にに基づき、市町村をはじめとした行政・交通事業者・住民等と連携・協働を図りながら、『奈良県地域公共交通網形成計画』を策定する	奈良県地域交通改善協議会 公共交通基本計画推進事業	県及び県内39市町村が共同して『奈良県地域公共交通網形成計画』を策定（平成28年3月）。同計画の進捗状況等について検証。	地域交通課

(2) まちづくりや保健、医療、福祉、教育、観光、産業等に係る施策との連携<まちづくり>

① 拠点施設やアクセスニーズが高い施設等をつなぐ公共交通

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
京奈和自動車道のインターチェンジ周辺や、主要幹線道路や既存工業団地周辺における工業系の土地利用をより効率的に進めるために、公共交通アクセスの向上を検討	昭和工業団地地区のまちづくりの検討に関する連携協定	連携協定（平成27年6月）に基づき、通勤の利便性の向上に向けた取組み等を掲げた「昭和工業団地地区まちづくり基本構想」を策定（平成29年1月）。	地域デザイン推進課
	奈良県地域公共交通網形成計画	唐院工業団地の拡大を契機とした、事業者（工業団地）との連携による大和小泉駅、法隆寺駅及び近鉄結崎駅等へのバスアクセスを検討。	地域交通課
京奈和自動車道御所インターチェンジ周辺において中南和振興のため整備を図っている産業集積地への公共交通アクセスの向上を検討	奈良県地域公共交通網形成計画	橿原市南西部地域居住エリアと主要駅を結ぶ路線について、生活交通手段とする傍ら、御所IC付近産業集積地へのアクセスを可能とすることについて検討。	地域交通課
	中南和振興のための産業集積地形成事業	事業区域に係る用地について境界確定作業を開始（平成29年3月）。	地域デザイン推進課
道の駅など、情報発信基地を利用した情報ネットワークの整備や観光交流のための拠点施設の整備等を進め、地域資源を活かした都市部との交流・連携の促進	道の駅を活用した奥大和活性化事業	奥大和の道の駅において、吉野路大淀iセンター、吉野路黒滝、吉野路大塔及び吉野路上北山を中心に調査・分析し、課題を整理。	南部東部振興課

南部・東部地域での買い物を、市町村、NPO及び民間企業等、多様な主体と連携し、「固定店舗の維持・誘致」「商品の配達」「店舗までの交通確保」などの方法で支援	安心して暮らし続ける奥大和生活支援事業	4村（野迫川村（診療所送迎用車両購入支援）、下北山村（公共交通空白地有償運送用車両購入支援）、川上村（移動スーパー用車両購入支援）、東吉野村（コミュニティバス車両購入支援））において事業実施。	南部東部振興課
駅などから観光地までの直行バスの運行	近鉄と連携した奥大和の魅力発信事業	3村（天川村、野迫川村、十津川村）において、路線バス等を活用した旅行商品を造成。	南部東部振興課 奥大和移住・交流推進室
路線バス利用者に対する補助等による観光客の南部・東部地域へのアクセス支援	路線バスを活用した奥大和への誘客促進事業	運賃相当額を補助するキャッシュバックキャンペーンを実施（平成28年12月～平成29年3月）。	奥大和移住・交流推進室 観光プロモーション課
奈良市内の目抜き通りである大宮通りとその周辺に位置する奈良公園・平城宮跡・県庁舎周辺の県立美術館や文化会館・県営プール跡地等の魅力向上	○大宮通り		
	花いっぱい推進事業	奈良市二条大路南5丁目交差点南東、イトーヨーカドー前、油阪交差点北東、南西、南東（平成26年度）、菰川～奈良市役所前（平成27年度）、ジョーシン奈良店～朱雀門前南側歩道（平成28年度）において花壇整備。	道路管理課
	○奈良公園		
	奈良公園施設魅力向上事業	吉城園周辺地区、高畑町裁判所跡地の維持・利活用を行う優先交渉権者を決定（平成29年3月）。	奈良公園室
	奈良公園交通対策事業 県庁周辺地区交通環境整備事業	（仮称）登大路バスターミナル整備において、一次造成工事を完了（平成29年2月）。	道路環境課 奈良公園室
	○平城宮跡		
	平城宮跡周辺魅力向上事業	平城宮跡歴史公園観光交流拠点施設の新築工事着手（平成28年10月）。平城京歴史館改修工事の完了（平成29年3月）。	平城宮跡事業推進室
	○県庁舎周辺の県立美術館や文化会館		
	展覧会事業	特別展を1回、企画展を3回開催。	美術館
奈良文館自主事業 奈良文館共催事業	なら燈花会プロムナードコンサート2016、第5回奈良オーケストラフェスティバル等の催しを開催。	文化会館	

	○県営プール跡地		
	ホテルを核とした賑わいと交流の拠点整備事業	コンベンション施設等の整備運営事業者と契約を締結（平成28年6月）し、設計に着手（平成28年7月）。	大宮通り新ホテル・交流拠点事業室
年間を通じて観光客が訪れる通年型観光交流地域づくりとして、新たな交流拠点を整備	道の駅を活用した奥大和活性化事業	奥大和の道の駅において、吉野路大淀iセンター、吉野路黒滝、吉野路大塔及び吉野路上北山を中心に調査・分析し、課題を整理。	南部東部振興課
県立医科大学教育・研究部門の移転、附属病院の機能充実及び周辺まちづくりの推進（現在、県は近鉄大和八木駅から医大病院玄関口の路線バスの運行に対し支援）	医大・周辺まちづくりプロジェクト推進事業（移転）	土壌汚染調査及び文化財試掘調査を完了（平成29年3月）。	病院マネジメント課
	県立医科大学附属病院整備事業（E棟建築）	E棟全面オープン（平成28年10月）。	
	医大・周辺まちづくり検討事業	県立医科大学附属病院への隣接という利点を活かしたまちづくり整備手法等を検討。また、バス路線の運行支援を引き続き実施。	地域デザイン推進課
奈良県総合医療センター移転後の周辺地域において、医療・予防・介護・健康づくり・子育て等が連携した全国のモデルとなる取組の推進	総合医療センターまちづくり推進事業	関係機関と導入機能等について継続して検討。	病院マネジメント課

② 関係機関との協定締結や計画に基づく連携

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、三宅町、高取町、明日香村、宇陀市及び大淀町との『まちづくりに関する連携協定』の締結	市町村とのまちづくり連携推進事業	17地区において、まちづくり基本構想を策定し、まちづくり基本協定を締結。9事業に関して、個別協定を締結。	地域デザイン推進課
『桜井市近鉄大福駅周辺地域のまちづくりに関する基本協定』に基づく、地域交通の確保や県営住宅、県有地を活用した拠点施設の整備	桜井市近鉄大福駅周辺地区のまちづくりに関する基本協定 近鉄大福駅周辺地区拠点整備事業	基本協定（平成27年7月）に基づき、桜井市と連携・協力して、地域住民の住環境の維持保全及び向上に資する取組みを推進。県営住宅敷地を活用した拠点整備を推進するため、桜井県営住宅の建替に伴う造成の基本設計、既存住宅の除却設計等を実施。	住まいまちづくり課

<p>西日本旅客鉄道株式会社との包括連携協定に基づく鉄道駅前等のまちづくり</p>	<p>西日本旅客鉄道株式会社との包括連携協定 「JR新駅周辺地区」における奈良県、奈良市と西日本旅客鉄道株式会社との連携協定</p>	<p>西日本旅客鉄道株式会社と「駅を中心としたまちづくりやアクセス改善」を連携事項の一つとする包括連携協定を締結（平成25年10月）。 この包括連携協定の実践展開を図るエリアの一つとして、「JR新駅周辺地区」について連携協定を締結（平成28年5月）。（都）西九条佐保線とJR関西本線鉄道高架化に関して事業認可を取得（平成28年7月）。 新駅の一次アクセスとなる（都）大安寺柏木線（県道京終停車場薬師寺線）と新駅西側に設置する駅前広場について、都市計画決定（平成29年3月）。</p>	<p>道路環境課 地域デザイン 推進課</p>
<p>『奈良県住生活基本計画』において、交通施設を中心とした住まいづくりを推奨し、市町村等が実施する地域公共交通確保事業の取組を支援</p>	<p>桜井市近鉄大福駅周辺地区のまちづくりに関する基本協定 近鉄大福駅周辺地区拠点整備事業</p>	<p>基本協定（平成27年7月）に基づき、桜井市と連携・協力して、地域住民の住環境の維持保全及び向上に資する取組みを推進。県営住宅敷地を活用した拠点整備を推進するため、桜井県営住宅の建替に伴う造成の基本設計、既存住宅の除却設計等を実施。</p>	<p>住まいまちづくり課</p>
<p>御所市御所中心市街地地区のまちづくりに関する基本協定 御所市中心市街地地区のまちづくりに関する連携協定</p>	<p>基本協定（平成29年3月）に基づき、御所市と連携・協力して、御所市中心市街地地区の持続的発展及び活性化に資する取組を推進。 駅を中心としたまちづくりの検討を進めるための連携協定を締結（平成29年4月）。</p>		

③ 公共交通の運行改善、サービス向上に資する基盤の整備

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
<p>京奈和自動車道等、県土の骨格を形成すべき特に重要な路線網である「骨格幹線道路ネットワーク」の整備</p>	<p>道路改良事業 骨格道路結節点整備事業 直轄道路事業費負担金</p>	<p>京奈和自動車道について国に対し整備促進要望を行うとともに、一般国道309号丹生バイパス（平成28年8月供用開始）等の骨格幹線道路ネットワー</p>	<p>道路建設課</p>

産業集積地への端末アクセス道路の確保など、企業立地を支援する道路整備		クを整備。 一般県道御所高取線（玉手～兵庫工区）等の企業立地を支援する道路を整備。	
観光地へのアクセスの強化など、観光振興に資する道路整備		主要地方道大峯山公園線（洞川工区）等の観光振興に資する道路を整備。	
購買・飲食等消費利便の増進など、生活利便の向上に資する道路整備		一般県道椿井王寺線（椿井～三室工区）等の生活利便の向上に資する道路を整備。	
災害に強い道路整備など、安全・安心を支える道路整備		主要地方道榛原菟田野御杖線（桃俣工区）（平成29年3月供用開始）等の安全・安心を支える道路を整備。	

④ 低炭素を目指す新しい移動手段の導入促進

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
次世代自動車（電気自動車、プラグインハイブリッド車、水素自動車）の導入促進	奈良県次世代自動車充電インフラ整備計画	「奈良県次世代自動車充電インフラ整備計画」（平成25年9月）に基づき、充電器を整備（経路94箇所・目的地103箇所）。経済産業省が平成28年3月に公表した「EV・PHVロードマップ検討会報告書」を受けて、「奈良県次世代自動車充電インフラ整備計画」を平成29年3月に改訂。主要道路上で急速充電器間延長が30km以上となる空白地域の解消を目指した急速充電器整備や遠方からの集客が見込める施設における充電器整備を目標に設定。	エネルギー政策課
水素ステーションの導入可能性検討	水素ステーション導入検討事業	国土交通省の「下水処理場における水素製造・利用に係る実現可能性調査」の対象地に第二浄化センターが採択。実現可能性調査では、水素需要予測に基づく時間軸での建設・維持管理コストや事業スキームを検討。水素普及初期段階での投資額が大きく、回収が難しい等の課題を把握。	

<p>電気自動車の充電インフラ整備 (主要道路沿いの道の駅や店舗、 目的地の観光地や宿泊施設等へ の充電器の整備促進)</p>	<p>奈良県次世代自 動車充電インフ ラ整備計画</p>	<p>「奈良県次世代自動車充電 インフラ整備計画」(平成 25年9月)に基づき、充 電器を整備(経路94箇 所・目的地103箇所)。 経済産業省が平成28年 3月に公表した「EV・P HVロードマップ検討会 報告書」を受けて、「奈良 県次世代自動車充電イン フラ整備計画」を平成29 年3月に改訂。 主要道路上で急速充電器 間延長が30km以上と なる空白地域の解消を目 指した急速充電器整備や 遠方からの集客が見込め る施設における充電器整 備を目標に設定。</p>	
---	--------------------------------------	--	--

<医療>

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
<p>県立医科大学教育・研究部門の 移転、附属病院の機能充実及び 周辺まちづくりの推進(再掲)</p>	<p>医大・周辺まち づくりプロジェ クト推進事業 (移転)</p>	<p>土壌汚染調査及び文化財 試掘調査を完了(平成29 年3月)。</p>	<p>病院マネジメ ント課</p>
	<p>県立医科大学附 属病院整備事業 (E棟建築)</p>	<p>E棟全面オープン(平成2 8年10月)。</p>	
	<p>医大・周辺まち づくり検討事業</p>	<p>県立医科大学附属病院へ の隣接という利点を活か したまちづくり整備手法 等を検討。</p>	<p>地域デザイン 推進課</p>
<p>奈良県総合医療センター移転後 の周辺地域において、医療・予 防・介護・健康づくり・子育て等 が連携した全国のモデルとなる 取組の推進(再掲)</p>	<p>総合医療センタ ーまちづくり推 進事業</p>	<p>関係機関と導入機能等 について継続して検討。</p>	<p>病院マネジメ ント課</p>
<p>南和広域医療組合による南和地 域公立病院新体制の整備にあ たり、バス乗降場を病院玄関付 近に確保</p>	<p>南和地域公立病 院新体制整備事 業</p>	<p>南奈良総合医療センタ ーの玄関前ロータリー部分 にバス乗降場を整備(平成 28年4月オープン)。</p>	<p>病院マネジメ ント課</p>
<p>奈良市六条山地区(近鉄西ノ京 駅付近)に新奈良県総合医療セ ンターの開業(平成29年度中 あるいは平成30年度初頭に開 業予定)</p>	<p>奈良県総合医療 センター建替整 備事業</p>	<p>建築躯体工事完了。 内装工事着手。 (平成30年春開業予定)</p>	<p>新総合医療セ ンター建設室</p>

<教育・文化>

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
なら食と農の魅力創造国際大学の開校（桜井市）	農業大学校6次産業化研修拠点整備事業	平成28年4月に開校。フードクリエイティブ学科、アグリマネジメント学科を創設。	なら食と農の魅力創造国際大学校
（仮称）奈良県国際芸術家村構想の策定・整備	（仮称）奈良県国際芸術家村整備事業	（仮称）奈良県国際芸術家村整備基本計画を策定（平成29年3月）し、整備を推進。	国際芸術家村整備推進室
「ムジークフェストなら」や奈良県大芸術祭の開催、平成29年度に奈良県で開催する国民文化祭等	ムジークフェストなら2016開催事業	ムジークフェストなら2016を平成28年6月11日～26日（16日間）開催（公演数：300、関連イベントを含めた集客数：17万人）。	文化振興課
	奈良県大芸術祭国民文化祭・なら2017全国障害者芸術・文化祭なら大会	奈良県大芸術祭を平成28年9月1日～11月30日（91日間）開催（イベント数：760、来場者数：210万人）。第32回国民文化祭・なら2017、第17回全国障害者芸術・文化祭なら大会の実施計画を策定し、具体的な実施内容について検討。	国民文化祭・障害者芸術文化祭課
県立高校等における学校の統合等	県立高校再編計画	43校（平成13年度時点）から33校（平成28年度末時点）まで再編。	学校教育課
学校のカリキュラム・部活動等の諸活動	奈良県地域公共交通網形成計画	県立高等養護学校の分教室が設置される高円高校・山辺高校への通学手段の確保について検討。	学校教育課 地域交通課

<福祉・保健>

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
介護が必要になっても、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、地域の実情に応じて医療、介護、介護予防、住まい、日常生活の支援が包括的に確保される仕組みである「地域包括ケアシステム」の構築を推進	市町村地域包括ケア推進事業	地域包括ケアシステム構築に向けた全体構想の策定や5つの構成要素の充実に取り組む市町村に対し補助（全体構想策定市町村数：5（平成27年度）、2（平成28年度）／構成要素充実市町村数：5（平成27年度）、10（平成28年度））。	地域包括ケア推進室
奈良県総合医療センター移転後の周辺地域において、医療・予防・介護・健康づくり・子育て等	総合医療センターまちづくり推進事業	関係機関と導入機能等について継続して検討。	病院マネジメント課

が連携した全国モデルとなる取組の推進（再掲）			
『桜井市近鉄大福駅周辺地域のまちづくりに関する基本協定』に基づく、地域交通の確保や県営住宅、県有地を活用した拠点施設の整備（再掲）	桜井市近鉄大福駅周辺地区のまちづくりに関する基本協定 近鉄大福駅周辺地区拠点整備事業	基本協定（平成27年7月）に基づき、桜井市と連携・協力して、地域住民の住環境の維持保全及び向上に資する取組みを推進。県営住宅敷地を活用した拠点整備を推進するため、桜井県営住宅の建替に伴う造成の基本設計、既存住宅の除却設計等を実施。	住まいまちづくり課
山間部の高齢者を対象にスマートフォンを活用した取組の推進	「スマホ」を活用した生活支援サービス提供事業	五條市、御所市、下市町、東吉野村で「奈良県版生活支援スマホ」を導入（高齢者利用者数：52人）。	健康づくり推進課
特別養護老人ホーム等の整備	老人福祉施設整備事業	奈良県第6期介護保険事業支援計画に基づき整備（平成28年度末整備定員数：6,929人）。	長寿社会課
地域密着型介護老人福祉施設等の整備	地域密着型サービス等整備促進事業	奈良県第6期介護保険事業支援計画に基づき整備（平成28年度末整備定員数：161人）。	長寿社会課

<観光>

① 観光地をつなぐ、周遊観光、観光活性化に資する公共交通

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
奈良市内の目抜き通りである大宮通りを軸とした観光拠点施設の整備、県の奈良公園基本戦略に基づく奈良公園エリアの魅力向上、県庁周辺・県営プール跡地・平城宮跡歴史公園の整備促進	○大宮通りを軸とした観光拠点施設／平城宮跡歴史公園		
	平城宮跡周辺魅力向上事業	平城宮跡歴史公園観光交流拠点施設の新築工事着手（平成28年10月）。平城京歴史館改修工事の完了（平成29年3月）。	平城宮跡事業推進室
	○奈良公園エリア／県庁周辺		
	奈良公園施設魅力向上事業	吉城園周辺地区、高畑町裁判所跡地の維持・利活用を行う優先交渉権者を決定（平成29年3月）。	奈良公園室
	奈良公園交通対策事業	（仮称）登大路バスターミナル整備において、一次造成工事を完了（平成29年2月）。	道路環境課 奈良公園室
	○県営プール跡地		
ホテルを核とした賑わいと交流の拠点整備事業	コンベンション施設等の整備運営事業者と契約を締結（平成28年6月）し、設計に着手（平成28年7月）。	大宮通り新ホテル・交流拠点事業室	

奈良の魅力を一層高める交通環境の充実（「ぐるっとバス」の運行、市街地郊外の駐車場を利用したパークアンドライドの実施、登大路駐車場のターミナル化、広域的な自転車利用ネットワークの整備推進、観光案内サインの充実）	○「ぐるっとバス」の運行		
	奈良中心市街地の交通対策事業	通年の土日祝日及び観光シーズン等の平日を合わせ146日間運行。	道路環境課
	○パークアンドライド		
	奈良中心市街地の交通対策事業	春秋の観光シーズンに、奈良市役所駐車場や国道24号高架下駐車場を活用して実施（春：16日間、秋：27日間）。	道路環境課
	○登大路駐車場		
	奈良公園交通対策事業	（仮称）登大路バスターミナル整備において、一次造成工事を完了（平成29年2月）。	道路環境課 奈良公園室
	○広域的な自転車利用ネットワーク		
	京奈和自転車道整備事業	京奈和自転車道の県内区間の一部として、河川管理用通路（佐保川）を活用した自転車・歩行者専用道路を整備。	道路環境課
	自転車利用促進事業	『奈良県自転車利用促進計画』（平成22年12月）に基づき、広域的な自転車ネットワーク約600kmのうち、約500kmのサイン整備が完了。広域レンタサイクル事業を、民間団体主体の取組とするための調整を実施。サイクルトレインについて、社会実験計画を検討。	
	○観光案内サイン		
観光案内サイン整備事業	山の辺の道・飛鳥周辺等における、滞在周遊型観光促進のための案内サイン整備が完了。	道路環境課	
タクシー、レンタカー会社による二次交通の整備の促進	タクシー特措法に基づく協議会	奈良市域交通圏（特定地域）、生駒交通圏（準特定地域）及び中部交通圏（準特定地域）の協議会に参画し、タクシー事業の活性化について検討するとともに、タクシー事業者において、観光タクシーや配車アプリの導入等の活性化を推進。	地域交通課

路線バスを活用した南部・東部地域への誘客促進	路線バスを活用した奥大和への誘客促進事業	運賃相当額を補助するキャッシュバックキャンペーンを実施（平成28年12月～平成29年3月）。	奥大和移住・交流推進室 観光プロモーション課
宿泊観光客の誘致強化を図るため、奈良への宿泊を伴う団体旅行のバス借上に対する支援	観光誘客強化事業	52台のバス代補助を実施（宿泊誘客数：1,914人）。	観光プロモーション課

② 公共交通の利用促進を図る沿線施設、イベント等との連携

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
平城宮跡における平城京天平祭、奈良県冬季誘客イベント「大立山まつり」等のイベントの開催、奈良公園光とあかりのイベント開催、なら燈花会の開催、奈良フードフェスティバルの開催	○平城京天平祭		
	平城宮跡内イベント展開事業	平城京天平祭（春）： 平成28年5月3日～5日（3日間）開催。 集客数：4.2万人。 天平たなばた祭り： 平成28年8月26日～28日（3日間）開催。 集客数：4.4万人。 みつきうまし祭り： 平成28年10月29日～11月6日（9日間）開催。集客数：15.5万人。	平城宮跡事業推進室
	○奈良大立山まつり		
	宿泊観光客の増加に向けた冬期イベント展開事業	平成29年1月25日～29日（5日間）開催（集客数：2.6万人）。 平城宮跡大極殿院周辺で県内各地の伝統行事の披露と県内全市町村のあたたかい食の提供等を核として開催。また、PRを通じて、県内各地の伝統行事やご当地グルメ等を紹介。	ならの観光力向上課
	○奈良公園光とあかりのイベント／なら燈花会		
	冬花火の祭典負担金	冬花火の祭典： 若草山焼き行事にあわせ平成29年1月28日開催（観覧者数：18万人）。	奈良公園室
	しあわせ回廊なら瑠璃絵事業負担金	しあわせ回廊なら瑠璃絵： 平成29年2月8日～14日（7日間）開催（集客数：38.6万人）	
	なら燈花会事業補助金	なら燈花会： 平成28年8月5日～14日（10日間）開催（集客数：91.1万人）。	

	○奈良フードフェスティバル		
	奈良フードフェスティバル開催事業	シェフェスタ in 馬見： 平成28年10月8日～23日（16日間）開催（集客数：13.5万人）。 シェフェスタ in 奈良： 平成28年10月29日～11月6日（9日間）開催（集客数：12万人）。	マーケティング課
「ムジークフェストなら」や奈良県大芸術祭の開催、平成29年度に奈良県で開催する国民文化祭等（再掲）	ムジークフェストなら2016開催事業	ムジークフェストなら2016を平成28年6月11日～26日（16日間）開催（公演数：300、関連イベントを含めた集客数：17万人）。	文化振興課
	奈良県大芸術祭国民文化祭・なら2017全国障害者芸術・文化祭なら大会	奈良県大芸術祭を平成28年9月1日～11月30日（91日間）開催（イベント数：760、来場者数：210万人）。 第32回国民文化祭・なら2017、第17回全国障害者芸術・文化祭なら大会の実施計画を策定し、具体的な実施内容について検討。	国民文化祭・障害者芸術文化祭課
オーベルジュ・ド・ふれざんす 桜井の開業	農業大学校6次産業化研修拠点整備事業	平成27年9月に開業。	なら食と農の魅力創造国際大学校
うだ・アニマルパークを拠点としたイベントの開催、「うだ」の魅力発信、周辺環境の整備	「うだ」の魅力発信事業	来園者の増加に向けたメディア等への情報発信、地域振興に資するイベントを開催。	うだ・アニマルパーク振興室
	うだ・アニマルパーク周辺環境整備事業	周辺道路の渋滞解消のため、宇陀市が実施する周辺の市道・駐車場等の交通環境の整備（市道の一部拡幅・駐車場（第Ⅱ工区）の造成）に対し補助。	
世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」をはじめ、紀伊半島の豊かな歴史、文化、自然資源を活用した各種イベントの開催や観光情報の発信	「弘法大師の道」魅力発掘事業	トレイルランニングイベント（金峯山寺・洞川温泉～金剛峯寺）を、平成28年5月21日・22日（2日間）開催（参加者数：199人）。 弘法大師の道のPRトークセッションを大阪市内で開催（平成28年12月9日）。	奥大和移住・交流推進室

多彩な「奈良県を歩いて楽しむ仕組み」の充実	奈良盆地周遊型ウォークルート造成事業	県と協定を締結した市町村と連携し、奈良盆地周遊型ウォークルートを造成するとともに案内サイン整備。	ならの観光力向上課
	「歩く奈良」推進事業	歩いて味わう奈良の魅力を発信するため、「歩く・なら」推奨ルート（121ルート）を造成し、ホームページへ掲載。	
万葉集をテーマにしたデザイン性の高い観光列車の沿線周辺における観光誘客や地域活性化の推進	「記紀・万葉」交通事業者連携事業	橿原市、高取町、明日香村の3市町村を舞台に、近鉄、JR西日本、奈良交通と連携して、スマートフォンを使ったデジタルスタンプラリーを実施（平成28年10月～12月）。デジタル版アプリダウンロード数：2,299件（アップル版1,110件、アンドロイド版1,189件）	観光プロモーション課
史跡・名勝飛鳥京跡苑池の復元整備	飛鳥・藤原周辺魅力向上事業 史跡・名勝飛鳥京跡苑池整備活用事業	メインエントランス部（休憩舎・便所）を供用開始（平成28年4月）。	平城宮跡事業推進室 文化財保存課
外国人観光客を吉野、飛鳥をはじめとする地域に導く周遊ルートの創出	奈良県外国人観光客交流館運営事業	外国人観光客のニーズを踏まえ、葛城の相撲体験・當麻寺の参拝を行うコースや飛鳥での果物狩り・大神神社の参拝・日本酒体験を行うコース等の「奈良県外国人観光客交流館」を発着するバスツアーを造成（53本催行）。	ならの観光力向上課
馬見丘陵公園で開催する馬見チューリップフェアをはじめとする各イベントの開催	奈良の彩りづくり事業 やまと花ごよみ開催事業	チューリップフェア： 平成28年4月9日～17日（9日間）開催。集客数：9.1万人。 花菖蒲まつり： 平成28年6月4日～6日（3日間）開催。集客数：2.3万人。 ひまわりウィーク： 平成28年7月30日～8月7日（9日間）開催。集客数：2.2万人。 フラワーフェスタ： 平成28年10月8日～	公園緑地課

		23日(16日間)開催(シェフェスタ in 馬見を同時開催)。集客数：13.5万人。 クリスマスウィーク： 平成28年12月21日～25日(5日間)開催。 集客数：2.9万人。	
なら食と農の魅力創造国際大学の周辺で彩りある景観・眺望づくりの実施	食と農の拠点施設周辺の彩りづくり事業	伐採に関する補償交渉。一部の地権者から了解を得る。	農業水産振興課
南部・東部地域における食と農を活かしたオーベルジュ等の宿泊施設の整備とネットワーク化の推進	地域の食と農を活かしたぐるっとオーベルジュ推進事業	曾爾村、天川村が行う基本計画の策定に対する支援(経費一部補助等)。	マーケティング課
宿泊客に対し、南部・東部地域までの交通費をキャッシュバックすることで、当該地域への来訪と宿泊を促す宿泊者限定の「路線バス運賃キャッシュバックキャンペーン」の実施(平成26年度以降実施)	路線バスを活用した奥大和への誘客促進事業	運賃相当額を補助するキャッシュバックキャンペーンを実施(平成28年12月～平成29年3月)。	奥大和移住・交流推進室 観光プロモーション課

③ 公共交通による移動円滑化、快適性向上

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
奈良市内の渋滞緩和を目的として、鉄道駅やパークアンドライド駐車場と奈良公園・平城宮跡などの主要観光施設を結び周遊観光の促進を図る「ぐるっとバス」を運行	奈良中心市街地の交通対策事業	通年の土日祝日及び観光シーズン等の平日を合わせ146日間運行。	道路環境課
広域的な周遊観光促進や地域活性化を図る『奈良県自転車利用促進計画』の中で「公共交通網を活用した自転車利用ネットワークの拡大」を位置づけ、鉄道駅やバスターミナルにおけるレンタサイクルの充実等のサービス提供、鉄道事業者等と連携・調整したサイクルトレイン等の検討	自転車利用促進事業	広域レンタサイクル事業を、民間団体主体の取組とするための調整を実施。サイクルトレインについて、社会実験計画を検討。	道路環境課
京奈和自動車道等、県土の骨格を形成すべき特に重要な路線網である「骨格幹線道路ネットワーク」の整備(再掲)	道路改良事業 骨格幹線道路結節点整備事業 直轄道路事業費負担金	京奈和自動車道について、国に対し整備促進要望を行うとともに、一般国道309号丹生バイパス(平成28年8月供用開始)等の骨格幹線道路ネットワークを整備。	道路建設課
観光地へのアクセスの強化など、観光振興に資する道路整備(再掲)		主要地方道大峯山公園線(洞川工区)等の観光振興に資する道路を整備。	

京都府、和歌山県と連携し、広域的な自転車道を整備	京奈和自転車道整備事業	京奈和自転車道の県内区間の一部として、河川管理用通路（佐保川）を活用した自転車・歩行者専用道路を整備。	道路環境課
広域的な自転車利用ネットワークの構築や走行環境の改善	自転車利用促進事業	『奈良県自転車利用促進計画』（平成22年12月）に基づき、広域的な自転車ネットワーク約600kmのうち、約500kmのサイン整備が完了。	道路環境課

（3）公共交通の利用環境の整備

① バリアフリー

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
鉄道駅・バス車両のバリアフリー化の推進及び「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づく市町村による基本構想の策定の促進	鉄道駅バリアフリー整備事業	県内の鉄道駅（1日当たり平均乗降客数3千人以上）について、近鉄平端駅、近鉄下田駅及び近鉄真菅駅の3駅でエレベーター等の整備支援を行い、平端駅及び下田駅において段差を解消。これにより、平成28年度末における段差解消率は、前年度末より3.1%上昇し、73.4%。	地域交通課
	奈良県基幹公共交通ネットワーク確保事業 連携協定に基づくバス交通支援事業	県内のノンステップバスについて、新たに8台の導入支援を行う等により33台を導入。これにより、平成28年度末におけるノンステップバス導入率は、前年度末より4.7%上昇し、43.8%。	
	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	策定済6市町（奈良市、大和郡山市、橿原市、香芝市、葛城市、河合町）以外の、県とまちづくり連携協定を結んでいる市町を中心に、バリアフリー基本構想策定の働きかけを実施。	道路環境課

② バスの待合環境の整備

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
『奈良交通株式会社との連携協定』に基づく、バス停の上屋整備の促進	連携協定に基づくバス交通支援事業	協定に基づき、新たに1基のバス停上屋の整備支援を行う等により2基を整備。これにより、平成28年度末における協定に基	地域交通課

		づくバス停上屋の整備基 数は30基。	
--	--	-----------------------	--

③ 『奈良県道路整備基本計画』、『奈良県自転車利用促進計画』、『奈良県安心歩行空間整備方針』、『奈良県住生活ビジョン』等と連携した以下の取組

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
バスターミナル・バスレーンの整備	奈良公園交通対策事業 県庁周辺地区交通環境整備事業	(仮称)登大路バスターミナル整備において、一次造成工事を完了(平成29年2月)。	道路環境課 奈良公園室
駅前ロータリーの整備	市町村とのまちづくり連携推進事業	近鉄石見駅前ロータリー整備のための用地取得を概ね完了。	道路環境課
駐車場や駐輪場の整備	交通安全対策事業	道の駅宇陀路大宇陀において、駐車場の改築によりバスの駐車が可能となるとともに、これに併せ道路案内標識を整備。	道路環境課
パークアンドライドの実施	奈良中心市街地の交通対策事業	春秋の観光シーズンに、奈良市役所駐車場や国道24号高架下駐車場を活用して実施(春:16日間、秋:27日間)。	道路環境課
歩道の整備	交通安全対策事業 通学路の安全対策事業	緊急合同点検(平成24年度実施)により対策が必要とされた箇所のうち、98%の箇所で対策が完了。	道路環境課
案内標識の整備	観光案内サイン整備事業	山の辺の道・飛鳥周辺等における、滞在周遊型観光促進のための案内サイン整備が完了。	道路環境課
自転車道の整備	京奈和自転車道整備事業	京奈和自転車道の県内区間の一部として、河川管理用通路(佐保川)を活用した自転車・歩行者専用道路を整備。	道路環境課
	自転車利用促進事業	『奈良県自転車利用促進計画』(平成22年12月)に基づき、広域的な自転車ネットワーク約600kmのうち、約500kmのサイン整備が完了。 平成28年12月に「自転車活用推進法」が制定。 今後、国が策定する「自転車活用推進計画」の動向等を注視しつつ、計画の改定に向け検討。	

④ 情報技術の活用

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
スマートフォンの普及等を踏まえたバスロケーションシステムの整備をはじめとした公共交通に係る情報提供システムの開発の促進	連携協定に基づくバス交通支援事業	平成29年度予算において、奈良交通路線バスへのバスロケーションシステム等の整備を支援するための補助制度を創設し、所要額を計上。	地域交通課
	安心して暮らせる地域公共交通確保事業	葛城市コミュニティバスへのバスロケーションシステムの導入を支援（平成29年1月運用開始）。	

⑤ 利便性向上

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
ICカードの導入に係る支援と運営主体・運行主体への導入への働きかけ	奈良県と奈良交通株式会社との協働連携に関する協定	協定に基づき、奈良交通の全路線においてICカード対応機器の整備を完了（平成28年4月運用開始）。	地域交通課

⑥ 鉄道の利用環境整備

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
鉄道について、地域住民の利便性の向上、観光客の輸送手段として、整備を促進	○近鉄大和西大寺駅		地域デザイン推進課
	奈良県と奈良市とのまちづくりに関する包括協定	包括協定（平成27年1月）に基づき、奈良市と連携・協力して、大和西大寺駅周辺地区まちづくり基本構想について検討。	
	大和西大寺駅周辺及び同駅以東における近鉄奈良線沿線地域のまちづくりに関する連携協定	駅を中心としたまちづくりの検討を進めるための連携協定を締結（平成29年4月）。	
	○近鉄郡山駅		
	大和郡山市近鉄郡山駅周辺地区のまちづくりに関する基本協定	基本協定（平成28年8月）に基づき、大和郡山市と連携・協力して、まちづくりの観点から、近鉄郡山駅及びJR郡山駅に接続する（都）高田矢田線のあり方や、駅周辺のまちづくり基本計画を検討。	
	近鉄郡山駅周辺のまちづくりに関する連携協定	駅を中心としたまちづくりの検討を進めるための連携協定を締結（平成29年4月）。	

	○近鉄御所駅・J R御所駅		住まいまちづくり課
	御所市御所中心市街地地区のまちづくりに関する基本協定 御所市中心市街地地区のまちづくりに関する連携協定	基本協定（平成29年3月）に基づき、御所市と連携・協力して、御所市中心市街地地区の持続的発展及び活性化に資する取組を推進。 駅を中心としたまちづくりの検討を進めるための連携協定を締結（平成29年4月）。	
	○J R新駅		地域デザイン推進課 道路環境課
	西日本旅客鉄道株式会社との包括連携協定 「J R新駅周辺地区」における奈良県、奈良市と西日本旅客鉄道株式会社との連携協定	包括連携協定（平成25年10月）に基づき、「J R新駅周辺地区」について連携協定を締結（平成28年5月）。 （都）西九条佐保線とJ R関西本線鉄道高架化に関して事業認可を取得（平成28年7月）。 新駅の一次アクセスとなる（都）大安寺柏木線（県道京終停車場薬師寺線）と新駅西側に設置する駅前広場について、都市計画決定（平成29年3月）。	
バスについて、鉄道ターミナルから拠点地域などを結ぶサービスの充実	奈良県基幹公共交通ネットワーク確保事業	平成29年度予算において、市町村等が新たに運行を開始するフィーダー系統等の運行に要する経費を支援するための補助制度を創設。	地域交通課
J R五条駅、近鉄下市口駅などのターミナル整備の促進	五條市五條中心市街地地区のまちづくりに関する基本協定	○J R五条駅 基本協定（平成28年2月）に基づき、五條市と連携・協力して、五條中心市街地地区のまちづくり基本計画の策定に向け検討。	地域デザイン推進課 地域交通課
	大淀町大淀病院跡地及び近鉄下市口駅周辺地区まちづくり基本協定	○近鉄下市口駅 基本協定（平成29年3月）に基づき、大淀町と連携・協力して、大淀病院跡地及び近鉄下市口駅周辺地区の持続的発展及び活性化に資する取組を推進。	

(4) 公共交通のソフト面での利用促進

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
県内の観光キャンペーンやイベントにあわせ、交通事業者や市町村、更に宿泊施設や商業施設と連携した公共交通の利用促進	奈良県と奈良交通株式会社との協働連携に関する協定	協定に基づき、バス車内や待合所等において、観光や文化イベント等における公共交通利用促進等に係る情報を提供。	地域交通課
	首都圏情報発信プロジェクト事業	首都圏において、新宿高島屋や渋谷ヒカリエでの奈良県観光展やイベントを実施。また、東京駅でのデジタルサイネージや観光アプリ「奈良こよみ」等により情報発信。	観光プロモーション課
交通事業者の鉄道・路線バスや市町村のコミュニティバス等に係る運行や運賃等の情報提供のための支援	連携協定に基づくバス交通支援事業	平成29年度予算において、奈良交通路線バスへのバスロケーションシステム等の整備を支援するための補助制度を創設し、所要額を計上。	地域交通課
	安心して暮らせる地域公共交通確保事業	葛城市コミュニティバスへのバスロケーションシステムの導入を支援（平成29年1月運用開始）。	
	奈良県と奈良交通株式会社との協働連携に関する協定	奈良交通において、路線バスの運行情報等を新たに2つの経路検索サイトに掲載し、情報提供を充実（計8サイトに掲載済）。	
	公共交通基本計画推進事業	県及び市町村の職員や民間事業者等を対象とした公共交通に関わる人材育成のための研修（「奈良県地域公共交通人材育成研修」）において、コミュニティバスの運行情報等の経路検索サイトへの掲載方法等について情報提供。	
	運輸事業振興助成交付金	奈良県バス協会において、観光バスマップ（飛鳥地区（平成27年度）、斑鳩地区（平成28年度））を作成。	産業振興総合センター
	総合庁舎管理事業	橿原総合庁舎へのアクセスについて、大和八木駅から路線バスを利用して通勤する職員に対する通勤手当の支給開始（平成28	人事課 税務課 地域交通課

		年4月)や、中型・大型ノンステップバスの乗入れ環境整備のための庁舎進入路の改良工事の実施(平成29年3月)等、公共交通の利用環境を整備するとともに、県庁全所属に対し路線バスの利用案内を周知し、公共交通の利用促進への協力を依頼(平成29年3月)。	
高齢者の運転免許の返納に関する取組の実施	第10次奈良県交通安全計画	「第10次奈良県交通安全計画(平成28年度～平成32年度)」(平成28年8月)の推進(警察本部において、高齢者運転免許自主返納支援事業(タクシー・バス乗車運賃の割引、商品・施設入場料・飲食代等の割引等)の推進)(平成28年高齢者返納者数:3,808人)。	安全・安心まちづくり推進課

(5) 市町村との連携・協働

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
今後の本県の公共交通を支えるため、『奈良モデル』の方式により、奈良県地域交通改善協議会において、県、市町村、交通事業者、住民代表等と連携・協働を図りながら移動ニーズに応じた交通サービスを実現	奈良県地域交通改善協議会 公共交通基本計画推進事業	奈良県地域交通改善協議会を以下の通り開催し(延べ回数)、PDCAサイクルによる定期的検証を実施。 ・幹事会 1回 ・地域別部会 3回 ・路線別検討会議 46回	地域交通課
市町村が実施するコミュニティバス等の運行について、県は市町村の地域公共交通活性化協議会や地域公共交通会議に助言する立場として参画しているとともに、市町村の地域公共交通に係る計画策定等への支援を実施しているところであり、「まちづくりに関する連携協定」の取組と連携を図りながら、引き続き、市町村に対する支援を行う	公共交通基本計画推進事業 安心して暮らせる地域公共交通確保事業	市町村等が設置している25の協議会等に延べ53回出席し、助言等を実施。 奥宇陀線の連携コミュニティバスへの転換を含めた運行効率化計画の策定支援等、5市町村・協議会に対し支援を実施。	地域交通課

(6) 県民等とのコミュニケーション

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
奈良県地域交通改善協議会に係る協議・ワークショップにおけ	奈良県地域交通改善協議会	奈良県地域交通改善協議会において、住民代表とし	地域交通課

る住民代表の参画	公共交通基本計画推進事業	て奈良県自治連合会長が委員として参画。	
県が参画している市町村の地域公共交通活性化協議会や地域公共交通会議のメンバーである住民代表からの意見・アイデア等の吸い上げ	公共交通基本計画推進事業	市町村等が設置している全33の協議会等の全てにおいて住民代表が委員として参画。	地域交通課
ウェブや広報誌等を用いた情報発信及び県民（サポーター）に対する定期的なアンケート	県民Webアンケート事業	「県民Webアンケート」を利用して各担当課が年間12回のアンケートを実施。	広報広聴課

(7) 災害等緊急時の対応

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
『有事』における移動ニーズに応じた交通サービスを実現するため、従前から、「災害対策基本法」に基づく『奈良県地域防災計画』では指定地方公共機関等である西日本旅客鉄道株式会社、近畿日本鉄道株式会社、奈良交通株式会社による緊急輸送が定められており、万が一に備え引き続き有事の際の県民の移動を確保	奈良県地域防災計画 災害対応連携事業	奈良県ライフライン防災対策連絡会を毎年開催し、JR西日本、近鉄、奈良交通を含めた各ライフライン機関と意見交換及び情報共有発信訓練を実施。	防災統括室

(8) 交通安全の取組との連携

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
県では、「交通安全対策基本法」に基づき、『奈良県交通安全計画』を定め、交通安全に係る取組を進めている。特に、徒歩空間の安全確保については、『奈良県安心歩行空間整備方針』に基づき、歩道の整備等を行っており、引き続き、これらの取組とも連携し、『移動ニーズに応じた交通サービスの実現』に向けた取組を進める	交通安全対策推進事業	「第10次奈良県交通安全計画（平成28年度～平成32年度）」（平成28年8月）に基づき、交通安全に係る取組を推進。	安全・安心まちづくり推進課
	奈良県地域交通改善協議会 公共交通基本計画推進事業	奈良県地域交通改善協議会において、奈良県公安委員会（警察本部）が委員として参画。	地域交通課

2. 『取組内容を今後新たに検討するもの』

新たに検討するものについては、具体的な取組時期などが現時点では不明であるものや、コンセプトに留まっており具体的な取組手法が明確でなく熟度が十分でないもの、または県民のコンセンサスが必ずしも得られていないものなど、さまざまであるが、以下のコンセプトとの連携も視野に入れた検討を行うこととする。

(1) まちづくりや保健、医療、福祉、教育、観光、産業等に係る施策との連携 ＜まちづくり＞

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
リニア中央新幹線『奈良市附近』駅の周辺のまちづくり	リニア中央新幹線調査検討事業	『奈良市附近』の駅位置の早期確定等について国等への要望活動を実施するとともに、JR東海から協力を求められる地方公共団体としての役割を果たすため、リニア中央新幹線の整備推進に向けた調査検討を実施。	地域交通課 地域デザイン 推進課
『まちづくりに関する連携協定』を新たに締結した市町村とのまちづくりの検討	市町村とのまちづくり連携推進事業	川西町、王寺町、御杖村、川上村、広陵町、東吉野村、十津川村と包括協定を締結。	地域デザイン 推進課 南部東部振興 課
近鉄大和西大寺駅のターミナル化のための近鉄大和西大寺～近鉄奈良間の輸送の改善	平城宮跡周辺地域における街路渋滞対策検討事業 大和西大寺駅周辺及び同駅以東における近鉄奈良線沿線地域のまちづくりに関する連携協定	大和西大寺～近鉄奈良間における移設ルートを検証、鉄道移設による道路交通及び河川への影響の検討等を実施。 駅を中心としたまちづくりの検討を進めるための連携協定を締結（平成29年4月）。	地域デザイン 推進課
自転車道・歩道の上屋の整備などによる公共交通の移動環境の更なる改善の検討		平成29年度予算において、歩道上屋の基本設計を行うための所要額を計上。	道路環境課

＜医療＞

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
西和医療センター整備基本計画の策定と具体化に向けた整備の検討	西和医療センター整備基本計画	西和医療センターの老朽化に伴い、現地建替・移転整備等、今後のあり方等について関係各所と調整。	病院マネジメント課

＜教育・文化＞

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
学校の統合等が生じた場合、集約した学校への移動手段の検討		現時点で統合が決定している県立学校はない。	学校教育課

<福祉・保健>

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
外出促進・徒歩の促進等を目的とした公共交通の利用等による健康増進の取組	健康ステーション設置促進事業	天理市及び大和高田市において市町村営健康ステーションを開設。	健康づくり推進課
		平成29年度予算において、県内における公共交通に係るクロスセクターベネフィットの効果分析を行うための所要額を計上。	地域交通課
恒常的に通院を要する障害者が通院できる送迎バス等の検討	障害者通院支援のあり方検討事業	透析のため恒常的に通院を必要とする方々を対象とした通院に関する移動実態等の調査を実施し、必要とされる支援について検証。 実態調査結果等から、各地域、利用者のニーズに合った地域公共交通サービスを活用した支援の検討及び地域生活支援事業を活用した支援事業の実施を検討。	障害福祉課

<観光>

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
県内の観光地を回る広域周遊バスの整備	奈良県ビジターズビューロー活動強化事業	奥深い奈良の魅力を楽しむ中南和の観光地を巡るコースを中心に、大和八木駅を出発点とした「大和しかバス七変化」ツアーとして16コースを設定（ツアー催行数：54、参加者数：477名）。	観光プロモーション課
神社、寺院の参道の移動手段の改善	桜井市大神神社参道周辺地区のまちづくりに関する基本協定	基本協定（平成27年10月）に基づき、「大神神社参道周辺地区」において、交通サービス（参道新交通システム）導入事業等を掲げたまちづくり基本計画を策定（平成29年4月）。	地域デザイン推進課
「奈良県外国人観光客交流館」発着のバスの運行	奈良県外国人観光客交流館運営事業	外国人観光客のニーズを踏まえ、葛城の相撲体験・當麻寺の参拝を行うコースや飛鳥での果物狩り・大神神社の参拝・日本酒体験を行うコース等の「奈良県外国人観光客交流館」を発着するバスツアーを造成（53本催行）。	ならの観光力向上課

<公共施設の再配置>

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
南部地域の県有施設の再配置に伴う移動手段の検討	県庁舎系施設南部地域再配置整備事業	「県庁舎系施設南部地域再配置計画」を策定。五條市と「旧五條高校跡地整備事業設計業務協定書」を締結。	ファシリティマネジメント室

(2) 県によるタクシー事業者、運転代行業者、レンタカー事業者等との更なる協働のあり方

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
県民や観光客のさまざまな移動ニーズに対応した、バラエティ豊かな交通サービスを実現するため、タクシー事業者、運転代行業者、レンタカー事業者等との協働に引き続き取り組むとともに、今後は協働の枠組みのあり方について検討	タクシー特措法に基づく協議会	奈良市域交通圏（特定地域）、生駒交通圏（準特定地域）及び中部交通圏（準特定地域）の協議会に参画し、タクシー事業の活性化について検討するとともに、タクシー事業者において、観光タクシーや配車アプリの導入等の活性化を推進。	地域交通課
		運転代行業者及びレンタカー事業者との協働について、新たに奈良県地域交通改善協議会への事業者団体の参画について調整中。	

(3) 無人化された鉄道駅の再活性化

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
鉄道駅及びその周辺のまちづくり及び地域の活性化のため、鉄道事業者と地域との連携・協働に係る県の具体的な関与・方策のあり方について検討		県内の無人化された鉄道駅等の状況についてフォローアップを行うとともに、県内外の鉄道事業者と地域との連携・協働及び地方公共団体等の関与・方策の事例について情報収集。	地域交通課

(4) 新たな交通サービスの実現に向けて

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
例えば、繁忙期の観光地のため、バス事業者による臨時バスの運行のほか、SNS等で利用者や運行者を募り、輸送サービスを提供する体制の構築や、登山客が下山した際に、登山開始した地点へ移動する輸送サービスなど、さまざまな交通サービスが考えられる。 また、移動というものを広くと	奈良県と奈良交通株式会社との協働連携に関する協定	奈良交通において臨時バスを延べ約3.2万便運行。	地域交通課
	自転車利用促進事業	広域レンタサイクル事業を、民間団体主体の取組とするための調整を実施。サイクリートレインについては社会実験計画を検討。	道路環境課

<p>らえると、自転車を活用したものや、高齢者等のニーズに対応し、坂道の徒歩を補助するためのゴンドラを使ったものなどの交通サービスも考えられる。</p> <p>更に、災害等の緊急時に、現行の指定地方公共機関等の鉄道事業者やバス事業者のみでは対応に限界がある可能性がある。</p> <p>このため、これらの交通サービスの実現やそのサービス構築の方策等について検討</p>		平成29年度予算において、新たに路線バスに自転車を積載し搬送する「サイクルバス」等の新たな交通サービスの実現に向けた検討を行うための所要額を計上。	地域交通課
	<p>奈良県地域防災計画 災害対応連携事業</p>	<p>奈良県ライフライン防災対策連絡会を毎年開催し、JR西日本、近鉄、奈良交通を含めた各ライフライン機関と意見交換及び情報共有発信訓練を実施。</p>	防災統括室

(5) 働く場としての交通事業者のあり方

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
<p>国の検討の動きを踏まえつつ、県内の交通事業に従事する者の育成のあり方について交通事業者と連携しつつ検討。また、交通事業者における雇用の確保のあり方についても検討</p>	<p>奈良県と奈良交通株式会社との協働連携に関する協定</p>	<p>協定に基づき、奈良交通においてステップアップドライバー制度（県内高校卒業生等を正社員として採用し、現業員として旅客案内業務等に従事した上で会社の負担で大型二種免許を取得し、バス運転手を養成する制度）を充実するとともに、県内高校の進路指導の教員等に対しバス運転手等の職業紹介を初めて実施する等リクルートを強化。また、人材確保の取組と併せて、生産性を高める取組を進めることとし、平成29年度予算において、新たに路線バスを活用して貨物運送を行う「貨客混載」の導入に向けた検討を行うための所要額を計上。</p>	地域交通課

(6) 運賃の活用

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
<p>移動ニーズに応じた交通サービスを実現するための方策の一環として、交通環境を充実させるため、運賃の活用の可能性について、国の動きも踏まえながら検討</p>		<p>地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第27条の6に規定された道路運送法の運賃の上限認可等の特例措置については、制度を所管する国土交通省より、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの</p>	地域交通課

		を超えないものとする上限認可の審査基準を変更するものではないことから、当該特例措置によって交通環境を充実させるための財源を運賃の原価として認めることは想定されていないとの見解を得た。	
--	--	---	--

(7) 財政支出のあり方

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
『クロスセクターベネフィット』という概念を踏まえ、公共交通に係る財政支出のあり方について、「一般均衡」的な考え方のもと、他の行政分野の財政支出も考慮した上で最適な財政支出のあり方について検討		平成29年度予算において、県内における公共交通に係るクロスセクターベネフィットの効果分析を行うための所要額を計上。	地域交通課

(8) 県職員はじめ公共交通に関わる人材の育成

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
県の他の行政分野の取組も把握しながら、県の交通行政を担う行政職員や県民、民間事業者などを養成する人材の育成のあり方について検討	公共交通基本計画推進事業	「奈良県地域公共交通人材育成研修」を平成28年度より新たに実施（2回開催）。	地域交通課

(9) 行政が提供する交通サービスに係る今後の契約のあり方

計画記載事項	枠組み・事業	施策の実施状況	担当課
県が提供する「ぐるっとバス」や市町村が提供するコミュニティバスなど行政が提供する交通サービスに係る入札をはじめ、その他契約のあり方について検討	奈良中心市街地の交通対策事業	「ぐるっとバス」について、公平性・競争性をより確保するため、公募の参加条件を緩和。	道路環境課
		県内の市町村が提供するコミュニティバス、デマンド交通について、市町村の負担方式や負担額等について調査を実施。	地域交通課

